

Keio University



慶應義塾の活動と財務状況
2018年度事業報告書



慶應義塾 発行

<https://www.keio.ac.jp/>

〒108-8345

東京都港区三田2-15-45

編集：塾長室 03-5427-1627

2019.5



変化の時代における 総合大学の使命

2018年度も、慶應義塾は社中の皆様のご協力を得て着実に事業計画を遂行することができました。ご協力に感謝申し上げ、ここに、教育・研究・医療・法人経営、すべてにわたる1年間の成果をお届けいたします。

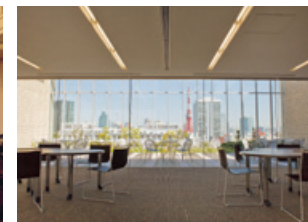
2018年は明治維新150年、慶應義塾命名150年の年でした。明治元(慶応4)年、芝新銭座時代には小さな学塾であった慶應義塾は、現在、10学部と14研究科、諸研究所・研究センター、そして一貫教育校、病院を擁する大規模な総合大学に発展しています。AIやIoT、ロボティクスなどテクノロジーの急速な進歩が社会構造と人々の生活様式を根本的に変えつつある現在、総合大学の役割は重要です。

新しいテクノロジーの開発は通信、交通、物流など日常生活と密接な分野はもちろん、医療、看護、創薬など健康長寿社会の実現に関わる分野でも成果をあげています。他方で、AIがそのまま進歩を続けてゆけば、人類が脅かされるのではないか、テクノロジーの発達が社会格差を生むのではないかという不安の声も聞こえてきます。

そこで必要になるのは、透明性と公平性を担保するための法的な規制やテクノロジーの使用における倫理的な側面の検討などです。

こうした課題に立ち向かい、未来社会において科学技術と人間が調和し、人類が幸福に暮らせるための仕組みづくりを考え出すことは大学に与えられた使命の一つです。特に慶應義塾のように人文・社会・自然科学のバランスの取れた教育・研究を実践する総合大学への期待は高まっています。

この1年間、慶應義塾の各部門において、教育研究の継続的な取り組みに加えて、新たなプロジェクトへの挑戦が始まりました。一貫教育校における少人数教育と国際化をめざす新たな教育プログラムの開発、高校段階における英米の名門ボーディングスクールへの派遣留学制度の充実と中学段階への拡大、大学・大学院における外国語による学位コースやダブルディグリープログラムの増加、英国のFutureLearnを媒体とするオンライン講座の配信拡大など国際性豊かな取り組みが目立ちます。また、グローバル本部



の創設を核とする海外の大学・国際機関・企業との研究交流の拡大、イノベーション推進本部の設置により先端研究と社会実装の統合的成果の拡大をめざす動きも加速しています。

教学部門の積極的な取り組みを有機的に結びつけ、慶應義塾が総合大学として発展してゆくためには、法人も組織の整備、制度改革、財政基盤の強化に努めなければなりません。教員の教育研究活動、学生・生徒の多様な学習活動を支える施設環境の整備、先端的研究に必要な外部資金の獲得に加え、慶應義塾の恒常的な教育研究の基盤を支える福澤諭吉記念慶應義塾学事振興基金、小泉信三記念慶應義塾学事振興基金の拡大などの自己資金の充実にも努めます。

教員が学生と正面から向き合う教育、学問分野の個性を活かしつつ、学際的な連携を強化する研究、基礎研究と先端的な応用研究のバランスの取れた発展、現場の声に耳を傾け、人の和と働きがい大切に法人経営。慶應義塾は学問の府としての原点を忘れず、教育・研究・医療

を強化し、その成果によって、社会に貢献して参ります。

慶應義塾に関心を寄せる皆様の変わらぬご支援をお願い申し上げます。

塾長 長谷山 彰



目次

慶應義塾の目的	5
沿革	6

法人の概要

設置する学校・学部・研究科と所在地	7
学生数	9
入学試験	10
学位授与・資格試験・卒業生組織	11
進路	12
国際交流	13
学費	15
組織図	17
役員	18
研究・知的資産・図書	19
教職員数・医療	20

事業の概要

慶應義塾の1年	21
教育	23
研究	25
医学・医療	27
環境	29
大規模災害への対応	31
その他の取り組み	31
2019年度事業計画	33

財務の概要

学校法人会計の特徴と企業会計との比較	34
資金収支計算書	37
事業活動収支計算書	39
貸借対照表	41
経年比較	45
主な財務比率の推移	47
収益事業会計決算書	48
財産目録	49
事業活動収支内訳表(概要)	53

慶應義塾は単に一所の学塾として
 自ら甘んずるを得ず其目的は我日本國中
 於ける気品の泉源、智徳の模範たらんこと
 を期し之を實際にしては居家、処世、
 立国の本旨を明にして、之を口に言ふの
 みにあらず、躬行実践以て全社会の先導
 者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉



慶應義塾の目的

慶應義塾は単に一所の学塾として自から甘んずるを得ず。其目的は我日本國中に於ける気品の泉源、智徳の模範たらんことを期し、之を實際にしては居家、処世、立国の本旨を明にして、之を口に言ふのみにあらず、躬行実践以て全社会の先導者たらんことを欲するものなり。

福澤諭吉

沿革

- 1858(安政 5)年 福澤諭吉、江戸で蘭学塾を開始
- 1863(文久 3)年 英学塾に転向
- 1868(慶応 4)年 慶應義塾と命名
- 1874(明治 7)年 幼年生向けの塾(のちの幼稚舎)発足
- 1890(明治23)年 大学部発足
- 1898(明治31)年 一貫教育制度の完成
- 1899(明治32)年 私学初の海外派遣留学生制度の開始
- 1906(明治39)年 大学院設置
- 1917(大正 6)年 大学部医学科設置
- 1920(大正 9)年 文・経済・法・医からなる総合大学へ
- 1934(昭和 9)年 日吉キャンパス開設
- 1944(昭和19)年 藤原工業大学が寄付され工学部となる
- 1946(昭和21)年 女子の入学を許可
- 1957(昭和32)年 商学部の開設
- 1962(昭和37)年 ビジネス・スクール発足
- 1981(昭和56)年 工学部を理工学部に変更
- 1990(平成 2)年 湘南藤沢キャンパス(SFC)に総合政策学部・環境情報学部開設 ニューヨーク学院(高等部)開校
- 1992(平成 4)年 湘南藤沢中等部・高等部開校
- 1994(平成 6)年 政策・メディア研究科の開設
- 2001(平成13)年 看護医療学部の開設
- 2004(平成16)年 法務研究科(法科大学院)の開設
- 2005(平成17)年 健康マネジメント研究科の開設
- 2008(平成20)年 創立150年 学校法人共立薬科大学との合併 薬学部、薬学研究科の開設 システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科の開設
- 2013(平成25)年 横浜初等部開校



法人の概要

■ 設置する学校・学部・研究科

大学院

研究科	キャンパス
文学研究科	三田
経済学研究科	
法学研究科	
社会学研究科	
商学研究科	信濃町
医学研究科	
理工学研究科	矢上
経営管理研究科	日吉
政策・メディア研究科	湘南藤沢
健康マネジメント研究科	
システムデザイン・マネジメント研究科	日吉
メディアデザイン研究科	芝共立
薬学研究科	
法務研究科(法科大学院)	三田

大学

学部	キャンパス
文学部	日吉
経済学部	
法学部	
商学部	
医学部	信濃町
理工学部	矢上
総合政策学部	湘南藤沢
環境情報学部	
看護医療学部	信濃町
薬学部	日吉 芝共立

一貫教育校

学校	キャンパス
高等学校	日吉
志木高等学校	三田
女子高等学校	
湘南藤沢高等部	湘南藤沢
普通部	日吉
中等部	三田
湘南藤沢中等部	湘南藤沢
幼稚舎	
横浜初等部	
ニューヨーク学院(高等部)	

※ 2019年3月31日現在。

■ 所在地

三田キャンパス

<https://www.keio.ac.jp/ja/about/campus/mita.html>
〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

日吉キャンパス

<http://www.hc.keio.ac.jp/>
〒223-8521 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

信濃町キャンパス

<http://www.med.keio.ac.jp/>
〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

矢上キャンパス

<https://www.st.keio.ac.jp/>
〒223-8522 神奈川県横浜市港北区日吉3-14-1

湘南藤沢キャンパス

<https://www.sfc.keio.ac.jp/>
〒252-0882 神奈川県藤沢市遠藤5322

芝共立キャンパス

<http://www.pha.keio.ac.jp/>
〒105-8512 東京都港区芝公園1-5-30

幼稚舎

<http://www.yochisha.keio.ac.jp/>
〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿2-35-1

横浜初等部

<http://www.yokohama-e.keio.ac.jp/>
〒225-0012 神奈川県横浜市青葉区あざみ野南3-1-3

普通部

<http://www.kf.keio.ac.jp/>
〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町1-45-1

中等部

<http://www.kgc.keio.ac.jp/>
〒108-0073 東京都港区三田2-17-10

湘南藤沢中等部・高等部

<https://www.sfc-js.keio.ac.jp/>
〒252-0816 神奈川県藤沢市遠藤5466

■ 病院

慶應義塾大学病院 <http://www.hosp.keio.ac.jp/> 〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

浦和共立キャンパス

<http://www.pha.keio.ac.jp/campus/urawa/>
〒336-0977 埼玉県さいたま市緑区上野田600

鶴岡タウンキャンパス

<http://www.ttck.keio.ac.jp/>
〒997-0035 山形県鶴岡市馬場町14-1

新川崎タウンキャンパス

<http://www.k2.keio.ac.jp/>
〒212-0032 神奈川県川崎市幸区新川崎7-1

殿町タウンキャンパス

<https://www.tonomachi.keio.ac.jp/>
〒210-0821 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-10
Research Gate Building TONOMACHI2-A棟 4階・3階

慶應大阪シティキャンパス

<http://www.korc.keio.ac.jp/>
〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪
ナレッジキャピタル(北館タワーC 10階)

高等学校

<http://www.hs.keio.ac.jp/>
〒223-8524 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-2

志木高等学校

<http://www.shiki.keio.ac.jp/>
〒353-0004 埼玉県志木市本町4-14-1

女子高等学校

<http://www.gshs.keio.ac.jp/>
〒108-0073 東京都港区三田2-17-23

ニューヨーク学院(高等部)

<https://www.keio.edu/>
3 College Road, Purchase, NY10577 U.S.A.



■ 大学院

Table with columns for Faculty (研究科), Course (課程), Admission (入学定員), Applicants (入学人数), Total (定員), Faculty Count (実員), Gender (男/女), and Year (前/後/博).

*前：前期博士(修士)課程、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程。

*入学定員、入学人数、定員は2018年度、実員は2018年5月1日現在。

■ 大学

Table with columns for Department (学部), Admission (入学定員), Applicants (入学人数), Total (定員), Faculty Count (実員), Gender (男/女).

*入学定員、入学人数、定員は2018年度、実員は2018年5月1日現在。

*看護医療学部の定員は2年次編入学定員を含んだものです。

■ 大学(通信教育課程)

Table with columns for Department (学部), Admission (入学定員), Applicants (入学人数), Total (定員), Faculty Count (実員), Gender (男/女).

*入学定員、入学人数、定員は2018年度、実員は2018年5月1日現在。

■ 一貫教育校

Table with columns for School (学校), Admission (入学定員), Applicants (入学人数), Total (定員), Faculty Count (実員), Gender (男/女).

*入学定員、入学人数、定員は2018年度(ニューヨーク学院(高等部)の学事年度は9月開始のため2017年度)、実員は2018年5月1日現在。

■ 大学院

Table with columns for Faculty (研究科), Course (課程), Admission (入学定員), Applicants (入学人数), Total (定員), Faculty Count (実員), Gender (男/女), and Year (前/後/博).

*前：前期博士(修士)課程、修：修士課程、後：後期博士課程、博：博士課程、専：専門職学位課程、未：法学未修者コース、既：法学既修者コース。

*2018年度実入試(2018年9月入学(経済学研究科、医学研究科、理工学研究科、政策・メディア研究科、法務研究科、システムデザイン・マネジメント研究科、メディアデザイン研究科)を含む)と2019年4月入学(を含む)。

*塾内進学者を含む。

*留学生入試には、世界銀行国際租税留学制度(商学研究科)および先端科学技術国際コース(理工学研究科)を含む。

*一般入試には推薦入試(商学研究科(前)のアドミッションズ・オフィス選抜入試(AO選抜入試)、政策・メディア研究科(修)の内部推薦入試、薬学研究科(前)(博)と社会人入試(文学研究科(前)、法学研究科(前)、社会学研究科(前)、社会学研究科(前)のAO選抜入試、経営管理研究科(修)の企業派遣者対象入試、EMBAプログラム、政策・メディア研究科(修)(後)、システムデザイン・マネジメント研究科(修)(後)、メディアデザイン研究科(修)(後)、理学研究科(後)(博)を含む)。

*上記とは別にダブルディグリー・プログラム入試(文学研究科(前)志願者数3名、合格者数3名、経済学研究科(前)志願者数10名、合格者数10名、理工学研究科(前)志願者数34名、合格者数33名、政策・メディア研究科(修)志願者数4名、合格者数4名)がいる。プログラムについて https://www.keio.ac.jp/ja/academics/international/double-degree/index.html

■ 大学

Table with columns for Department (学部), Admission (入学定員), Applicants (入学人数), Total (定員), Faculty Count (実員), Gender (男/女), and Year (前/後/博).

*2018年度9月・2019年度4月入学を対象とした入試。

*公募制入試とは、文学部では自主応募制による推薦入学者選考、その他の学部ではアドミッションズ・オフィスによる自由応募入試(AO入試)。

*帰国生入試は、法学部のみ国際バカロレア資格取得者対象入学試験を含む。

*看護医療学部では、留学生入試、帰国生入試を行っていない。

*上記のほか、「第2学年編入学試験(学内募集のみ)」[第2学年学士編入学試験(看護医療学部のみ学外募集あり)、志願者13名、合格者8名]「学士入学試験(学内募集のみ)」を実施。

■ 一貫教育校

Table with columns for School (学校), Admission (入学定員), Applicants (入学人数), Total (定員), Faculty Count (実員), Gender (男/女), and Year (前/後/博).

*2019年度4月入学(ただし、ニューヨーク学院(高等部)は2018年度9月入学)を対象とした入試。

*高等学校、志木高等学校の一般入試募集人員は帰国生入試募集人員との合計。

*全国校は、小学校6年生から中学校3年生までの全期間(4年間)以上、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県以外の国内・国外の地域に在任、かつ在籍した者。

*ニューヨーク学院(高等部)の一般入試募集人員はAO入試募集人員との合計。表中のAO入試の数字は秋季と春季の合計。

■ 学位授与

教育課程		授与数
大学院	博士	290 (21)
	修士	1,463 (244)
	専門職学位	182 (15)
	計	1,935 (280)
大学	学士	6,630 (116)
合計		8,565 (396)

※ 2018年度実績。学士には、通信教育課程を含む。
 ※ ()内は留学生数。

■ 資格試験等実績

公認会計士試験

順位	大学名	合格者数
1	慶應義塾大学	144
2	早稲田大学	115
3	中央大学	77
3	明治大学	77
5	東京大学	43
6	京都大学	39
6	立命館大学	39
8	一橋大学	37
9	関西学院大学	34
10	立教大学	32

※ 2018年度実績。
 (公認会計士三田会調べ)
 ※ 44年連続第1位。

司法試験

順位	大学名	合格者数
1	京都大学	128
2	東京大学	121
3	慶應義塾大学	118
4	早稲田大学	110
5	中央大学	101
6	一橋大学	72
7	神戸大学	51
8	大阪大学	50
9	九州大学	29
9	名古屋大学	29

※ 2018年度実績。
 (法科大学院別最終合格者数)

国家公務員(総合職)試験

種別	合格者数
院卒者試験	27
大卒程度試験	55
合計	82

※ 2018年度実績。
 ※ 出身大学別合格者数で全国第4位。
 ※ 「法務区分」「教養区分」は除く。

■ 卒業生組織(三田会)

福澤先生は同窓会の集まりを極めて大切にされ、後に「三田会」という名称で全国に広がった塾員(卒業生)有志が自発的に運営している会です。

区分	三田会数	説明
年度三田会	76	同じ卒業年で構成される。
地域三田会	国内	国内外の地域ごとに結成される。
	海外	
勤務先・職種三田会	253	企業単位や業種で結成される。
諸会	224	クラブ・サークル・ゼミなどの単位で結成される。
合計	872	

※ 2018年12月現在。

■ 大学院研究科(修士課程または専門職学位課程)修了者進路状況

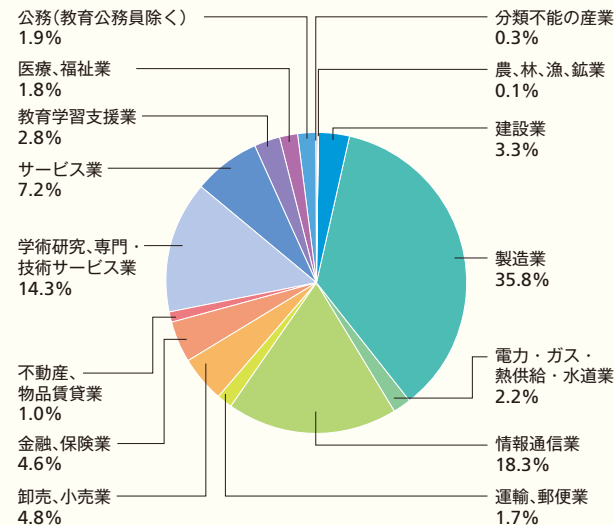
進路状況 [就職者数: 1,115名 進学者数: 127名] ※ 進学者数、就職者数ともに進学就職者2名を含む。

上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人数
ソニー	38
キャノン	23
アクセンチュア	20
日本アイ・ピー・エム	19
日立製作所	19
富士通	18
エヌ・ティ・ティ・データ	16
野村総合研究所	15
東京瓦斯	14
ヤフー	13
パナソニック	11
AGC	10
日本放送協会	10
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	9
ソフトバンク	9
トヨタ自動車	9
日産自動車	9
アビームコンサルティング	8
慶應義塾	8
清水建設	8

※ 2019年4月30日現在の原則として本人からの届出に基づく。
 ※ 2018年9月修了者を含む。
 ※ 法人番号を基準に就職先を管理しているため、慶應義塾や東京都などは法人が運営する病院や学校に就職したすべての職種の仕事者を含んだ数字となっている。

内定先業種別割合



■ 大学学部卒業生進路状況

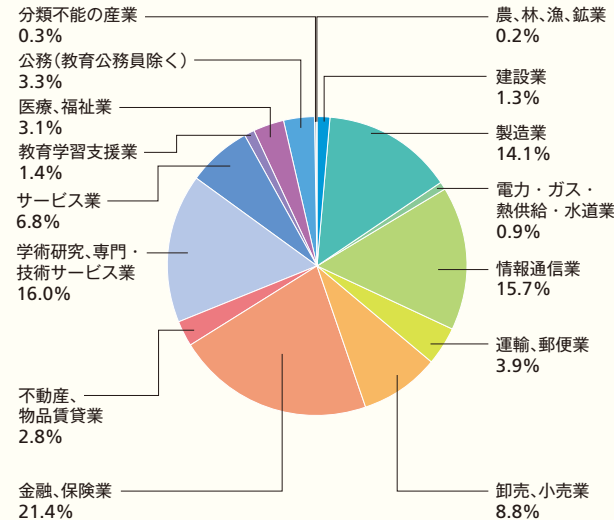
進路状況 [就職者数: 4,690名 進学者数: 1,050名] ※ 進学者数、就職者数ともに進学就職者3名を含む。

上位内定先企業(団体)

企業名(団体名)	人数
慶應義塾	87
東京海上日動火災保険	83
三菱UFJ銀行	71
三井住友銀行	70
みずほ銀行	59
アクセンチュア	56
三菱UFJ信託銀行	51
大和証券	48
野村證券	47
三井住友信託銀行	45
東京都	45
アビームコンサルティング	42
三井住友海上火災保険	41
三井物産	40
日本放送協会	39
日本航空	37
博報堂	37
楽天	36
住友商事	36
全日本空輸	35

※ 2019年4月30日現在の原則として本人からの届出に基づく。
 ※ 2018年9月卒業生を含む。
 ※ 法人番号を基準に就職先を管理しているため、慶應義塾や東京都などは法人が運営する病院や学校に就職したすべての職種の仕事者を含んだ数字となっている。

内定先業種別割合



■ 学部研究科別 留学生・研究生・外国籍教員・研究者

研究科	学部	受入留学生数					派遣留学生数					外国籍教員・研究者数
		博士課程	修士課程/専門職学位課程*	学部	合計	研究生等非正規生	博士課程	修士課程/専門職学位課程*	学部	合計		
文学研究科	文学部	4	27	90	121	6	8	7	35	50	9	
経済学研究科	経済学部	5	19	165	189	16	1	1	75	77	13	
法学研究科	法学部	16	57	143	216	6	1	2	98	101	12	
商学研究科	商学部	4	23	131	158	1	1	-	39	40	11	
医学研究科	医学部	21	4	-	25	2	-	-	-	-	19	
理工学研究科	理工学部	68	90	36	194	54	1	11	26	38	12	
	総合政策学部	-	-	48	48	-	-	-	30	30	10	
	環境情報学部	-	-	70	70	-	-	-	13	13	8	
	看護医療学部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
薬学研究科	薬学部	1	2	2	5	1	-	-	-	-	2	
社会学研究科		6	17	-	23	1	1	-	-	1	-	
経営管理研究科		-	50	-	50	-	-	-	-	-	1	
政策・メディア研究科		34	89	-	123	6	-	-	-	-	11	
健康マネジメント研究科		-	7	-	7	-	-	-	-	-	-	
システムデザイン・マネジメント研究科		6	26	-	32	1	-	-	-	-	1	
メディアデザイン研究科		12	101	-	113	28	-	12	-	12	5	
法務研究科		-	21	-	21	4	-	-	-	-	2	
別科・日本語研修課程		-	-	-	174	-	-	-	-	-	-	
国際センター（特別短期留学生）		-	-	-	-	213	-	-	-	-	-	
研究機関その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	
合計		177	533	685	1,569	339	13	33	316	362	126	

*法務研究科は専門職学位課程。その他は修士課程。
 ※ 2018年5月1日現在。

■ 種類別 派遣留学生

種類	大学院人数	学部人数	計
交換協定	27	253	280
私費	19	63	82
合計	46	316	362

※ 2018年5月1日現在。

■ 交流協定

地域	機関数
アジア	86
中近東	8
アフリカ	2
オセアニア	10
北米	70
中南米	6
ヨーロッパ	136
その他	24
合計	342

※ 2018年5月1日現在。
 ※ 342機関/51カ国・地域。
 ※ その他:国際機関等。

■ 国・地域別 留学生・研究者

受入留学生

国・地域	留学生数
中国	830
韓国	316
台湾	101
フランス	74
米国	71
ドイツ	55
インドネシア	51
英国	29
イタリア	28
タイ	28
ベトナム	24
カナダ	23
オーストラリア	21
シンガポール	19
マレーシア	18
スペイン	16
インド	14
スイス	10
トルコ	10
オランダ	9
モロッコ	8
スウェーデン	7
チュニジア	7
ロシア連邦	7
イラン	6
ノルウェー	6
ベルギー	6
メキシコ	6
合計	1,908

※ 2018年5月1日現在。
 ※ 正規生、非正規生、別科・日本語研修課程、特別短期留学生を含む。

短期プログラム受入留学生

国・地域	留学生数
米国	84
中国	48
シンガポール	35
オランダ	37
ドイツ	34
英国	24
オーストラリア	15
韓国	12
ブラジル	11
タイ	4
メキシコ	3
その他	36
合計	343

※ 2018年度累計。

国・地域	留学生数
ミャンマー	5
ギリシャ	4
デンマーク	4
ニュージーランド	4
ブラジル	4
ブルネイ	4
ポーランド	4
ポルトガル	4
ウクライナ	3
ウズベキスタン	3
エジプト	3
スリランカ	3
フィリピン	3
フィンランド	3
モンゴル	3
アルゼンチン	2
オーストリア	2
オマーン	2
クロアチア	2
サウジアラビア	2
シリア	2
セルビア	2
チェコ	2
ハンガリー	2
バングラデシュ	2
ブルガリア	2
その他	32
合計	1,908

受入訪問研究者

国・地域	研究者数
韓国	45
中国	36
米国	29
ドイツ	13
イタリア	10
インド	9
台湾	7
インドネシア	6
スペイン	6
ブラジル	6
フランス	6
その他	66
合計	239

※ 2018年度累計。

派遣留学生

国・地域	留学生数
米国	121
フランス	57
英国	43
ドイツ	26
カナダ	20
オーストラリア	19
中国	16
スウェーデン	13
イタリア	11
オランダ	9
スイス	8
ノルウェー	6
韓国	3
シンガポール	3
その他	21
合計	376

※ 2018年5月1日現在。
 ※ 2カ国に派遣するプログラムがあるため種類別派遣留学生数の合計とは異なる。

海外短期プログラム派遣留学生

国・地域	留学生数
英国	145
米国	118
韓国	63
フランス	48
ドイツ	47
オーストラリア	43
中国	29
台湾	24
タイ	23
インドネシア	16
ラオス	16
その他	44
合計	616

※ 2018年度累計。

海外派遣研究者

国・地域	研究者数
米国	36
英国	12
ドイツ	8
オーストラリア	3
カナダ	3
スペイン	2
ロシア連邦	2
台湾	2
その他	8
合計	76

※ 2018年度累計。
 ※ 3ヵ月以上。

組織図



※1 大学院政策・メディア研究科、大学院健康マネジメント研究科、総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部附属SFC研究所。
 ※2 別科に日本語研修課程を設置する。
 ※3 言語文化研究所、メディア・コミュニケーション研究所、産業研究所、東アジア研究所を担当。
 ※4 大学先端生命科学研究所を設置する。
 ※5 大学ウエルビーイングリサーチセンターを設置する。

役員

塾長(理事長・学長)	長谷山 彰			
常任理事	青山 藤詞郎	大石 裕	渡部 直樹	
	竹内 勤	大森 正仁	高橋 郁夫	
	國領 二郎	駒村 圭吾	岩波 敦子	

理事(学外)

上原 明	文学部長	松浦 良充
岡 素之	経済学部長	池田 幸弘
加賀見 俊夫	法学部長	岩谷 十郎
菊池 廣之	商学部長	榊原 研互
後藤 順子	医学部長	天谷 雅行
小林 哲也	理工学部長	伊藤 公平
佐治 信忠	総合政策学部長	河添 健
鹿内 徳行	環境情報学部長	濱田 庸子
西田 宏子	看護医療学部長	小松 浩子
早川 浩	薬学部長	金澤 秀子
堀内 光一郎	高等学校長	古田 幹
茂木 友三郎	大学病院長	北川 雄光
渡辺 捷昭	塾監局長	山本 尚明

評議員(第35期)

明石 博義	大林 剛郎	草刈 隆郎	鈴木 茂晴	萩原 能久
朝田 照男	岡 素之	熊谷 安弘	錢高 一善	服部 真二
麻生 泰	岡崎 真雄	黒田 章裕	千 宗守	早川 浩
安藤 宏基	小笠原 めぐみ	小池 康博	高木 茂	藤崎 三郎助
李 一揆	岡本 大輔	小泉 和久	高木 誠	堀内 光一郎
生田 正治	岡谷 篤一	黄 茂雄	高嶋 達佳	松下 正幸
石井 壯太郎	翁 百合	高村 正大	滝鼻 卓雄	御子柴 克彦
石井 典子	沖原 隆宗	國分 勸兵衛	武田 祐子	三谷 充
伊藤 雅俊	尾崎 元規	小島 与志生	茶園 美香	宮内 正喜
今井 義典	小澤 太郎	後藤 順子	塚本 清士郎	三輪 芳弘
岩沙 弘道(議長)	海瀬 龜太郎	小林 哲也	鶴 正登	茂木 友三郎
岩田 史朗	貝沼 由久	齋藤 秀彦	富田 勝	森 正明
上野 孝	加賀見 俊夫	齋藤 宗房	鳥居 泰彦	矢嶋 英敏
上原 明	勝野 哲	坂上 貴之	内藤 晴夫	吉田 晴乃
内田 勲	加藤 千麿	坂上 弘	中富 博隆	渡辺 捷昭
江頭 敏明	加藤 順介	迫本 淳一	永野 毅	渡辺 佳英
遠藤 一正	上條 努	佐治 信忠	中村 胤夫	渡 文明
太田 芳枝	神野 吾郎	佐谷 秀行	永山 治	
大沼 あゆみ	菊池 廣之	鹿内 徳行	奈藏 稔久	
大橋 光夫	北城 恪太郎	篠崎 英夫	西岡 浩史	
大橋 洋治	清原 武彦	杉本 芳一	西田 宏子	

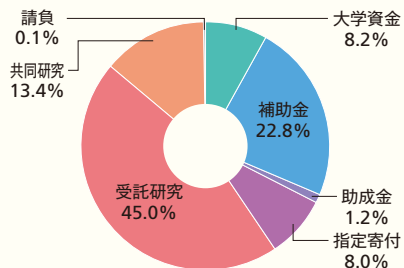
監事

関谷 巖	
中瀬 雅通	

■研究資金種類別研究資金データ(2018年度)

研究資金種類	件数	金額(千円)
大学資金	845	1,942,130
補助金	1,285	5,424,611
助成金	166	297,581
指定寄付	1,233	1,903,497
受託研究	802	10,713,472
共同研究	1,078	3,188,151
請負	14	29,464
その他	30	311,889
合計	5,453	23,810,795

研究資金種類別金額割合



※ 2019年5月1日現在の集計結果。後日発行の「研究活動年報」とは誤差が生じる可能性があります。
 ※ 本年度実績については、大学資金による研究費について見直しを行い、従来カウントしていなかった大学からの研究費についても再評価して算入した。

用語説明

- 補助金** | 主に国および官公庁等の機関が支給する、研究等にかかる資金
- 助成金** | 主に財団法人から研究内容の向上、達成を目的として支給される研究費
- 指定寄付** | 使用用途が主として研究活動に指定された寄付金
- 受託研究** | 国および官公庁等の機関や民間企業から受託して行う研究
- 共同研究** | 必ずしも研究資金の授受を伴わず、人材交流や技術・施設の共用による研究であり、共同研究契約を締結したもの
- 請負** | 請負契約を締結したもの

■知的資産活動

特許出願状況

国内特許	184件(全出願中件数 473件)
PCT国際出願	59件(全出願中件数 72件)
外国出願	90件(全出願中件数 316件)

特許登録状況

国内特許	65件(全登録中件数 427件)
外国特許	54件(全登録中件数 291件)

*慶應義塾が保有している出願特許等を用いて企業等が実用化するにあたり、その出願特許等について実施許諾、譲渡等の契約を締結した件数。
 **上記実施許諾、譲渡等の契約に基づき、企業等から慶應義塾に支払われた金額。
 ※ 2019年3月31日現在の集計結果。

■図書蔵書

	単行本(冊数)		雑誌(冊数)		非図書資料(点数)	計
	和書	洋書	和書	洋書		
三田メディアセンター	1,085,380	1,146,927	273,393	321,620	142,866	2,970,186
日吉メディアセンター	512,476	252,555	74,465	78,449	43,953	961,898
信濃町メディアセンター	86,847	51,558	97,578	186,383	4,858	427,224
理工学メディアセンター	111,605	40,309	53,145	149,172	4,181	358,412
湘南藤沢メディアセンター	260,764	75,982	45,257	16,927	16,717	415,647
薬学メディアセンター	37,219	5,034	4,680	5,811	1,792	54,536
合計	2,094,291	1,572,365	548,518	758,362	214,367	5,187,903

※ 2019年3月31日現在。
 ※ このほかに電子媒体資料(データベース244点、電子ジャーナル102,046誌、電子ブック374,285点)がある。

■教職員

教職員数

教 員										職 員									
大 学					一貫教育校	教員計	大 学			一貫教育校			職員計						
教授	准教授	講師	その他	教諭	大学		一貫教育校	大学病院	大学	一貫教育校	大学病院								
824	396	380	1,084	421	3,105	1,112	109	1,791	3,012										
男 702	女 122	男 310	女 86	男 301	女 79	男 633	女 451	男 321	女 100	男 2,267	女 838	男 369	女 743	男 35	女 74	男 357	女 1,434	男 761	女 2,251

※ 2019年3月1日現在。
 ※ 常勤者。有期契約を含む。

教職員数(地区別)

	教 員					教員計	職 員			職員計
	教授	准教授	講師	その他	一貫教育校教諭		大学	一貫教育校	大学病院	
三田	317	66	21	33	165	602	540	52	0	592
日吉	176	102	55	46	148	527	151	31	0	182
信濃町	71	79	209	883	0	1,242	138	0	1,791	1,929
矢上	133	76	39	62	0	310	126	0	0	126
湘南藤沢	106	57	46	36	67	312	113	10	0	123
芝共立	21	16	10	24	0	71	44	0	0	44
志木	0	0	0	0	41	41	0	16	0	16
合計	824	396	380	1,084	421	3,105	1,112	109	1,791	3,012

■医療

慶應義塾大学病院

http://www.hosp.keio.ac.jp/

病院の機能	特定機能病院、救急病院、東京都災害拠点病院、地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター、エイズ診療拠点病院、臨床研究中核病院、がんゲノム医療中核拠点病院など
病床数	960床(一般:944床、精神:16床)
診療・部門	診療科:31科、診療施設部門:13部門
病院データ(2018年度)	(外来) 外来患者延べ数 846,718人 1日平均 3,183人 診療実日数 266日 (入院) 入院患者延べ数 290,895人 1日平均 797人 新入院患者数 24,811人 退院患者数 24,804人 診療実日数 365日

教職員数

教員	計	男	女
臨床系医師	863	632	231
(うち研修医)	(74)	(33)	(41)
歯科医師	42	29	13
(うち研修医)	(15)	(12)	(3)
教員計	905	661	244

職員(常勤嘱託を含む)	計	男	女
看護師	1,011	72	939
薬剤師	103	38	65
臨床検査技師	147	38	109
診療放射線技師	81	57	24
管理栄養士	13	2	11
視能訓練士	17	3	14
臨床工学技士	28	20	8
理学療法士	13	8	5
作業療法士	4	3	1
言語聴覚士	6	2	4
その他技師	50	39	11
事務職員	236	72	164
技能員	82	3	79
職員計	1,791	357	1,434

※ 2019年3月1日現在。

2018年

4月

April



- ▼2018年度大学入学式
- ▶第87回早慶レガッタ



5月

May



- ▼ウェーラント経済書講述記念講演会
- ▶大学病院1号館(新病院棟)開院



6月

June



- ▼東京六大学野球2018春季リーグ戦優勝
- ▲留学フェア2018
- ▶大阪シティキャンパス開設10周年記念式典



7月

July



- ▼SFC七夕祭
- ▲日吉記念館地鎮祭
- ▶一貫教育校派遣留學制度派遣留學生報告会



8月

August



- ▼高校生・受験生向けイベント「講義入門2018」
- ▼第100回全国高校野球選手権記念大会一回戦
- ▲SFC未来構想キャンプ



9月

September



- ▼大学院学位授与式
- ▲9月入学式



10月

October



- ▼2018年慶應連合三田会大会
- ▲英国オリンピック委員会によるセミナー



11月

November



- ▼第60回三田祭
- ▲経済学部・商学部主催 フランソワ・ピルロワドガロー フランス銀行総裁講演会

12月

December



- ▼第34回留学生による日本語スピーチコンテスト
- ▶サイバー文明研究センター主催 "KGR1 Great Thinker Series-Cyber Civilization: Prologue"



2019年

1月

January



- ▼第184回福澤先生誕生記念会・新年名刺交換会
- ▶医学部新年祝賀式



2月

February



- ▼入学試験(学部)
- ▲福澤先生生日・墓参
- ▶アンゲラ・メルケル ドイツ連邦共和国首相来塾



3月

March



- ▼2018年度大学卒業式
- ▶第1回横浜初等部卒業式





事業の概要 2018年度の取り組み

教育



教育における質の一層の向上を図るため、2014年度から実施されている「スーパーグローバル大学創成支援」事業を中心に、さらなる国際化に取り組みました。2017年度で文部科学省からの支援が終了した「博士課程教育リーディングプログラム」では、3期生が社会へと新たな一歩を踏み出しました。一貫教育校では、5期生が留学を開始した一貫教育校派遣留学制度など、留学プログラムの充実に取り組みました。

文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業の推進

事業開始から4年が経過した本年度は、クロス・アポイントメント制度による海外副指導教授の雇用、学部・研究科にて実施しているテニュアトラック制度による外国籍教員の雇用、本事業の中核となる研究拠点「慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(Keio University Global Research Institute, KGRI)」における特定プロジェクトでのトップクラス研究者招聘プログラムによる雇用を推進しました。

外国籍教員の教育・研究での活躍を促すことで、慶應義塾のレピュテーションの向上、英語論文・国際共著論文の増加、ひいては被引用論文数(サイテーション)の向上にもつながることを期待しています。

また、国際広報(海外向け教育研究情報発信)の充実を目指し、スーパーグローバル大学事業推進室と国際連携推進室を発展的に改組した「グローバル本部」が設置されました。これにより、英語による国際広報を一元的に扱い、海外の学生に向けた入学広報の一層の充実をはかるとともに、研究に関連するニュースの発信を増やし、ウェブやSNSによる情報量の拡大と質の向上をすすめました。

博士課程教育リーディングプログラム(オールラウンド型)の実施

2011年度から先駆的な高度博士人財育成プログラムの構築を目的に実施してきた本プログラムの文部科学省支援が前年度で終了したのを受け、本年度は慶應義塾が独自の資金で本プログラムを継続しました。文系、理系の区別なくこれまで90名以上の学生を募り、主専攻の上に、1)ダブルメジャー修士課程による本格的な文理融合と、2)産業界・行政体との密な連携による革新的な教育環境を構築し、次代のリーダーとなる資質を持った博士人財の育成を進めてきました。

2月26日には3期生が、本プログラムの成果である「政策提言」を文部科学省の場所を借りた公聴会で報告し、博士学位取得という目標を見事に達成し産業界に飛び立ちました。

本プログラムでは、慶應義塾による支援のみならず自らが産業界からの委託研究を獲得し自立することを目標に、学生を主体とした文理融合オープンイ

ノベーションの受け皿として産業界との連携を開始し、本年度は複数のプロジェクトを実施しました。今後も、産業界と教育面および事業面での新しい連携を模索し、先駆的な文理融合の高度博士人財教育の形を追究していきます。

経済学部・商学部主催 フランソワ・ビルロワドガロー フランス銀行総裁が講演

11月19日、三田キャンパス北館ホールにて経済学部・商学部およびフランス銀行・在日フランス大使館が主催の講演会「Multilateralism in question: our common challenges seen from a European perspective(多国間主義における共通課題: 欧州からの視点)」が開催されました。フランス銀行総裁のフランソワ・ビルロワドガロー氏により、世界の経済状況の現状について講演が行われました。

会場からは多数の質問が寄せられ、終始、熱心な質疑応答が展開されました。



「慶應義塾 三田オープンカレッジ」開講に向けて

3月、社会貢献・地域連携を推進し、「開かれた学塾」の実践と卒業生をはじめ多くの方々から学問を通じて集う新たな場の創設を目的として、「慶應義塾 三田オープンカレッジ」の受講受付を開始しました。

2019年度春学期13講座、秋学期11講座を開設し、人生100年の時代に即した多様な学習ニーズに応えていきます。

ロンドンにて日本留学フェア「Experience Japan Exhibition 2018」を開催

11月17日、ロンドンのRoyal Societyにて、プリ

ティッシュ・カウンシルとの共催で「Experience Japan Exhibition 2018」を実施しました。8回目の今回は、18の大学や機関のブース展示と8つのセミナーを行いました。近年人気が高まり、本学も力を入れている短期留学プログラム、理工学分野などの大学院の英語によるプログラム、奨学金や就職に関する情報を求めて、各ブースには長蛇の列ができました。会場は、高校生とその保護者から、大学院の若手研究者まで、約500名の来場者の熱気に包まれ、大盛況となりました。

新たな短期留学生受入プログラム「Keio Summer Program」を開始

国際センターでは本年度から、新たな短期留学生受入プログラム「Keio Summer Program」を開始しました。

このプログラムは6月から7月の2ヶ月間、海外の協定校などからの留学生が本学に通い、国際センター主催の授業を履修するものです。授業の履修だけでなく課外活動にも参加し、塾生(在生)と交流しながら、アカデミックな学びとともに日本文化についても学んでいきます。

慶應義塾一貫教育校派遣留学制度による第5期留学生を派遣

一貫教育校(高校段階)では、米英の名門ボーディングスクールでの学びに積極的に挑戦する意欲溢れる生徒を、各校の枠を越えて広く募集し、学内選考・留学先校による選考を経て、約1年間派遣しています。2018年度派遣留学生(5期生)には、高3コース米国Phillips Academy Andoverに女子高等学校生1名、Phillips Exeter Academyに女子高等学校生1名、高2コース米国The Taft Schoolに高等学校生1名、Deerfield Academyに女子高等学校生1名、The Hotchkiss Schoolに湘南藤沢高等部生1名、英国Shrewsbury Schoolに湘南藤沢高等部生1名、Winchester Collegeに志木高等学校生と湘南藤沢高等部生の2名、計8名が決定し、9月から留学しています。また、2019年度から、高2コースに米国Choate Rosemary Hallが新たに留学先校に加わりました。さらに新設の中2コースを米国Fay School、英国Winchester Collegeで実施します。

また、本制度の留学先である英国Winchester Collegeにおいて、第3回教員研修を実施し、2019年3月から約1ヶ月間、女子高等学校の教諭1名が参加しました。

女子高等学校における「ニュージーランド短期留学プログラム」の充実

2015年度末に開始した「ニュージーランド短期留学プログラム」と2017年度に開始した「カナダ短期留学プログラム」は、国際交流に積極的な生徒の関心も高く、さらなる新規校の提携開拓を進めていきましたが、ニュージーランド南島南端のダニーデンにあるColumba Collegeが3校目の留学先となりま

した。2月16日から3月10日に、他の2校と同日程で渡航しました。ダニーデンは自然豊かな町で、親切的な人々が住み、提携校のスタッフも留学した生徒に温かく、落ち着いた勉強のできる環境を作っていました。進学決定した3年生4名が、寄宿舎生活をしながら授業、クラブ活動、校外学習に参加し、充実した3週間を過ごしました。今回の他の2校と併せた短期留学参加者は15名となりました。

湘南藤沢中等部・高等部における「カナダ交換留学プログラム」の開始

本校では多くの交換留学プログラムを実施していますが、カナダのプログラムは、これまでありませんでした。できるだけ多様な国での国際交流プログラムを用意し、より豊かな国際感覚を生徒が身につけられる機会を提供したいと考え、本年度からバンクーバー周辺の公立高校2校(Killarney Secondary School/Seaquam Secondary School)と交換留学を開始しました。両校からそれぞれ8名の生徒が来日し、約1週間本校生徒の家庭にホームステイをしながら通常の学校生活を体験しました。本校からは16名の生徒がバンクーバーを訪問し、充実した時間を過ごすことができました。両校とは良い関係を築くことができ、今後はKillarney Secondary SchoolとSeaquam Secondary Schoolと交互に隔年でプログラムを実施していく予定です。

幼稚舎での新しい取り組み

本年度からICT(情報通信技術)に関する2つの取り組みをスタートしました。

1つ目は、タブレット端末(iPad)の導入です。1年生から6年生まで全ての幼稚舎生が1人1台ずつのタブレット端末を新しい文房具として扱います。情報の授業で基本的な操作方法やルール・マナーを学び、理科の実験や野外観察の記録、英語のスピーチのチェック、プログラミング学習、調べ学習など様々な場面で活用しています。

2つ目は、学校と家庭をつなぐ総合的なウェブサイトである幼稚舎ポータルサイトの構築・運用です。学校からは行事予定や献立、教科からのお知らせなどを配信し、保護者は身体計測や罹患調査、アレルギーなどに関する申請を行うことができます。今後も段階的に機能の拡充を行う予定です。

ICTを新しい学びの仕掛けとして、また、幼稚舎生・学校・家庭を結ぶ新しいチャネルとして活用していきます。

第1回横浜初等部卒業式

3月20日、第1回となる横浜初等部卒業式が行われました。2013年に最初の入学生を迎えてから6年、初めての卒業生となる107名を送り出しました。卒業生は4月から湘南藤沢中等部に進学、また新たな一歩を踏み出します。

研究



持続的な研究成果の創出と、その成果を社会に還元するための、研究基盤の整備・構築を行っています。また若手研究者の育成や産官学連携・地域連携による協力関係の強化、研究成果の公開や知的財産権の確保・活用に取り組んでいます。

研究関連事業

【文部科学省「オープンイノベーション機構の整備事業」の採択とイノベーション推進本部の設置】

文部科学省2018年度「オープンイノベーション機構の整備事業」に本学が採択されました。これは、我が国におけるオープンイノベーションを本格化するため、大学ではこれまでにない高度で機動的な産学連携のマネジメント機能を有することを目的としており、全国で8大学が採択されています。これに伴い、本学では11月、イノベーション推進本部を設置しました。同本部は、研究連携推進本部ならびに学術研究支援部と協働しつつ、大型の組織間連携などを通じた本学におけるイノベーションの創出機能、そのための導出機能、また起業の創出機能などを整備していきます。

【認定臨床研究審査委員会が活動を開始】

4月1日から臨床研究法が施行されたことに基づき、慶應義塾として設置申請し厚生労働大臣の認定を受けた認定臨床研究審査委員会が活動を開始しました。2014年度には本学医学部における倫理委員会が厚生労働省の倫理審査委員会認定制度構築事業に認定されており、医学系研究に関する倫理指針において求められている要件を満たす審査委員会としての実績が認められています。また2016年3月25日に本学病院が臨床研究中核病院として承認されたことに伴い、これまで以上に質の高い臨床研究の推進が求められています。

法における臨床研究は医行為を伴うことを前提としており、また対象者の安全性の確保の観点から、研究責任者は医師又は歯科医師である必要があります。しかしながら、研究責任医師以外に臨床研究を総括する者を配置することは制限されていないため、「研究責任医師以外の研究を総括する者」として参画することが可能であり、学部・研究科を横断した臨床研究も期待されるところです。

【産学連携による創業研究】

本年に開設10年を迎えた薬学部では、学内外の研究機関等と協力しながら、創業研究の成果を社会に還元し健康長寿社会の発展に寄与するとともに、優れた国際的人材の育成を目指し、創業研究センターのもとで以下の産学連携プロジェクトを展開しています。

(1)創業メタボローム研究プロジェクト:最先端の質

量分析技術を揃えた研究環境を整え、創業シーズの探索・評価、新技術開発および人材育成の場とすることを目的としています。分析対象に応じて最適化されたメソッドを構築し、生体制御に関わる代謝ネットワークの解明、新しい生理活性物質や創薬標的の探索、医薬品の薬効や体内動態等のメカニズム解明など多岐にわたる病態・バイオロジー研究への応用を目指しています。

(2)プレジジョン・メディシン分子診断プロジェクト:新規に開発される次世代シーケンサー等の分子診断システムの性能評価を薬学部の持つ分析化学的技術や経験に基づき遂行します。薬剤に関する知識を生かした分子診断の検査結果から投薬等の治療方針決定を行うプロセスについて内容を検討し、課題の抽出や支援方法の開発を目指しています。

(3)抗体免疫先進研究プロジェクト:希少難治性疾患や慢性炎症疾患などに対するアンメッドメディカルニーズに応え、健康長寿社会の実現に貢献することを目的としています。新規抗体医薬の技術開発とシーズ探索を実施するとともに、創薬分野における優れた人材の育成を目指しています。

新たに採択された研究事業

【人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム】

独立行政法人日本学術振興会の課題設定による先導的人文学・社会科学推進事業「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築プログラム」に採択されました。人文学・社会科学研究に係るデータの分野や国を越えての共有・利活用システムの構築と、データの共有による国内外の共同研究等の促進、人文学・社会科学の振興が目的とされた事業です。パネル調査データの利活用や公開・管理体制等の実績がある本学パネルデータ・設計解析センターにて事業を実施します。

【「人と情報のエコシステム」研究開発領域（国立研究開発法人 科学技術振興機構）】

これはAIやロボットなどの情報技術を人間を中心とした観点で捉え直し、社会の理解のもとに技術と制度を協動的に設計していくための研究開発を推進

する事業で、文理融合・分野融合の研究として成果が期待されます。

【内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期「AI(人工知能)ホスピタルによる高度診断・治療システム」】

本学病院は、内閣府主導の「AI(人工知能)ホスピタルによる高度診断・治療システム」プロジェクトにおけるサブテーマD:「医療現場におけるAIホスピタル機能の実装に基づく実証試験による研究評価」に採択されました。

本事業では、慶應メディカルAIセンター(K-MAIC)が司令塔となり、院内の各診療科に萌芽しつつある多くのICT・AI研究技術と外部企業で開発されつつある技術を体系的に導入し、既存システムと新たなシステムを連動させ、未来型医療システムの基盤となるAIホスピタルのモデルを構築します。これにより、患者に安心・安全な医療の提供、患者に高度で先進的な医療サービスの提供、医師・医療スタッフの負担軽減、地域・在宅の高度なサポートを達成します。最終目標として、必要なデータを患者自身が保有し、医療に主体的に参画するような仕組みを作ることを目指しています。現在、約30件の研究課題について院内で実証実験が進行しており、安全性、有用性を検証した後、連携病院など他の医療機関に展開していく計画です。

【内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)スマートバイオ産業・農業基盤技術】

内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)スマートバイオ産業・農業基盤技術において、環境情報学部の研究グループが国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構を代表機関とするスマートフードチェーンコンソーシアムに参加し、流通・消費までのデータ連携により最適化を可能とするスマートフードチェーンの構築を推進することになりました。

この課題は、生産者の高齢化や減少などに伴う労働力の不足や、経営の大規模化や農業法人の増加など、新たな課題に対応すべく、農機の知能化技術やAI、IoTなどの情報技術を統合し、農業の成長産業化と農産物輸出増加を目指すものです。

本大学では、2020年度までに、生産から消費までの情報を双方向につなぐ情報伝達システムの構築等を行います。

研究関連イベント

【慶應科学技術展(KEIO TECHNO-MALL)】

理工学部・理工学研究科の研究成果を産業界に紹介し、産官学連携のきっかけとなる「出会いの場を提供するイベント」としてKEIO TECHNO-MALLを開催しています。第19回を迎えた本年度は、12月14日、東京国際フォーラムにて「beyond imagination ~スヌメ未来へ」をテーマに、実演発表を中心とする約

100のブース・パネル展示のほか、産学連携に関する数々のイベントを行いました。1,937名の来場者を迎え、各イベントでの活発な議論と同様に、会場内の各所で熱心な情報交流・意見交換が行われました。

【SFC Open Research Forum(ORF)】

湘南藤沢キャンパス(SFC)SFC研究所では、その研究成果を社会へ還元することを自らが果たすべき重要な使命のひとつととらえ、展示やセッションなどを通して、SFCで行われている最新の研究とその研究活動成果を紹介する場として、1996年の開所以来、ORFを毎年開催しています。ORF2018は「次の(次の)社会」をテーマに、11月22日、23日の2日間、東京ミッドタウンにおいて開催され、両日で2,900名を超える来場者がありました。新たな試みとして、さまざまな分野の研究者が15分間でわかりやすく研究内容を発表する「Pitch」を2会場で実施し、好評を博しました。

【新技術説明会】

研究連携推進本部・知的資産部門では、2017年度に引き続き、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の支援、共催による新技術説明会を7月26日に開催しました。本年度は理工学部の研究者から6題の発表が行われましたが、前年度を大きく上回る約340名の来場者があり盛況でした。

各発表後、企業との個別相談会も行われ、共同研究やライセンス等に向けて各企業と協議を行い、共同研究契約や技術評価契約の締結につながるなどの成果が得られました。

大学発ベンチャー表彰2018においてアーリーエッジ賞を受賞

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)による「活躍が期待される大学発ベンチャーと支援大学・企業を表彰」する制度において、本学によって確立されたりアルハプティクス技術を用いた研究・事業活動を行っているモーションリップ株式会社と支援大学・企業を受賞し、支援大学・支援企業として本学PRH研究センター、株式会社慶應イノベーション・イニシアティブも受賞しました。

研究推進・支援の現況

本年度の研究費総額は、約238億円です。学内独自の研究資金として、「慶應義塾学事振興資金」や「次世代研究プロジェクト推進プログラム」、「博士課程学生研究支援プログラム」など若手研究者育成や融合研究を推進する取り組みを行っています。

公的資金は、文部科学省「科学研究費助成事業(科研費)」における採択件数は1,043件となり、配分金額は約32.5億円、研究機関別配分件数は全国第11位で、私学トップを維持しています。

医学・医療



2018年5月、大学病院1号館(新病院棟)が開院しました。2020年の大学病院開院100年に向けて、新病院棟を中核とした事業計画を推進し、世界に冠たる大学病院・総合医学府の構築を目指します。

1号館(新病院棟)開院

5月7日、大学病院1号館(新病院棟)がオープンしました。地上11階、地下2階建ての1号館Ⅱ期棟には、約800床の病棟をはじめ、外来診察室、検査室、手術室など、病院機能の大部分が移転しました。

外来エリアは、診療科の枠組みを越えて行うクラスター診療を実現するために関連診療科を集約し、「ブロック受付」を配置しています。「ブロック受付」では、診療前確認から会計計算までをまとめて行うことができ、患者さんにとって便利でわかりやすい外来を目指しています。

病棟エリアは、1フロア4病棟で構成されています。外側に病室やラウンジ、内側にスタッフエリアを配置し、患者さんとスタッフの動線を区別しています。また、安全や感染対策上の配慮はもちろん、病棟入口の24時間施錠や、新病院棟のテーマであるKEIO FORESTをイメージした室内の色調、デザインなど、患者さんにとって安心して落ち着ける療養環境を提供しています。

他にも、多様な機能を有した25の手術室、救急エリアや手術室から直接アクセスでき急性期の集中治療を提供できるICU・HCU、別フロアだった産科病棟と新生児病棟を同一フロアにした周産期エリアなど、患者さんに最高の医療を提供するための環境を整えています。また、学生や教職員が職種や部門の枠を越えて利用できるスペースを配置し、医療連携や医療人の育成を行うための環境を整備しています。

1号館(新病院棟)竣工式

4月21日、信濃町キャンパスにて、医学部開設100年を記念して建設した大学病院1号館の竣工式が行われました。

竣工式には、慶應義塾関係者や設計・施工関係者、来賓・招待者など330名以上が出席しました。式典の挨拶では、次代の慶應医学・医療を担う人材育成の場として発展することへの期待や、ご支援を賜った関係者への感謝の意が述べられました。竣工式の最後にはテープカットが行われ、大学病院のさらなる発展に向けた決意が感じられる式典となりました。竣工式の後は、引き続き1号館の内覧会が行われ、特

別個室、手術エリア、救急エリアなどの見学に、計560名以上が参加しました。



テープカットの様子



内覧会の様子(手術室)

慶應看護100年記念式典・祝賀会・ホームカミング企画を開催

5月12日、信濃町キャンパスにおいて、約350名の来賓・招待者、慶應義塾関係者が出席し、慶應看護100年記念式典・祝賀会、ホームカミング企画を開催しました。記念式典では、塾長ほか国内外から多くの祝辞が寄せられるとともに、記念映像「百年目の卒業生」が上映され、慶應看護教育の現在までの歩みを振り返りました。続く記念講演では、次の100年を見据え、看護が社会に果たすべき役割と最先端の研究知見を共有しました。後半には、看護医療学部生代表による「未来健康宣言」が行われ、看護の未来を自らが先導していくことへの強い決意表明がありました。記念式典後は、祝賀会および別会場で塾員を中心としたホームカミング企画が行われました。ホームカミング企画では座談会が行われ、塾員(卒業生)、塾生(学部学生)がそれぞれの取り組みとこれからの慶應看護を語りあいました。慶應看護100年の歴史と次の100年に思いを馳せる、華やかな企画となりました。

薬学部・薬学研究科開設10周年記念式典を開催

6月16日、芝共立キャンパス記念講堂にて、薬学部・

大学院薬学研究科開設10周年記念式典が開催されました。薬学部・薬学研究科は、慶應義塾と共立薬科大学との法人合併に伴い、2008年4月に開設されました。当日は約250名の来賓・招待者、慶應義塾関係者が出席し、薬学部・薬学研究科開設10周年を祝いました。

記念式典では、薬学部長の式辞の後、塾長をはじめ多くの祝辞が述べられました。続いて招待講演と薬学部の教授3名による講演が行われました。式典の後半では、薬学部・薬学研究科の学生代表が「誓いの言葉」を述べ、薬学を学ぶ者としての今後の目標を真摯に語りました。記念式典の終了後には、東京プリンスホテルのマグノリアホールにおいて、祝賀会が行われ、薬学部・薬学研究科開設に至るまでのエピソード等が語られました。

医学教育分野別評価の認定

医学教育の質を向上し、医療人を育成する取り組みとして、医学部は医学教育分野別評価基準日本版V2.11に基づき、日本医学教育評価機構(JACME)による外部評価を受審し、医学部の教育が評価基準に適合していることが認定されました。認定期間は、2018年9月1日から2025年8月31日となります。認定により、医学部の卒業生は米国における医師国家試験受験資格を審査する外国人医師卒後教育委員会(ECFMG)への申請が可能となりました。

医療連携推進フォーラムの開催

地域医師会の医師の方々を招待し、医療連携強化に向けた情報交換や交流を行うための初めての取り組みとなる「医療連携推進フォーラム」が8月31日と3月22日に開催されました。両日とも第一部は講演会、第二部はレストラン「ザ・パーク」において懇親会が行われました。

8月31日は、地元区西部医療圏である新宿区、中野区、杉並区の各医師会の会長、副会長、理事、ならびに各医療圏に所在する連携契約締結医療機関の方々をお招きし、約60名が参加しました。3月22日は、隣接する区西南部医療圏の、世田谷区、渋谷区、目黒区、玉川の各医師会の会長、副会長、理事等、ならびに連携契約締結医療機関、地域連携医療機関の方々、約60名が参加しました。会場の都合により、ご招待したのは医師会の役員の方々を中心となりましたが、多数のご出席をいただきました。

大学院からは、大学病院院長をはじめ、副病院長、事務局長、看護部長等の執行部、各診療部門医師ほか、計50名の体制でお迎えし、懇親会後には1号館(新病院棟)をご案内しました。

講演会では、機能が充実した救急科の体制や、地域医師会の方々への支援として新たな取り組みとなる「慶應ホットライン」が紹介されました。「慶應ホットライン」は、救急車搬送までには至らないが、緊急の診断や治療が必要な患者さん紹介のための専用電話

で、10月に新設されてから17件の利用がありました。また、大学病院における「がんゲノム医療実施体制」などの紹介が行われ、参加者の方々から強い関心が寄せられました。

今後もフォーラムの開催など積極的な取り組みを継続し、より一層の医療連携を推進していきます。

大阪大学大学院医学系研究科・医学部と「連携・協力の推進に関する基本協定」を締結

医学部・医学研究科は、大阪大学大学院医学系研究科・医学部と相互の連携・協力を推進するための基本協定を締結しました。この協定は、緒方洪庵が開いた適塾を源流とする両大学が、国立と私立という背景の違いを超えて、教育、研究、診療において相互の交流を深め、連携・協力することにより学術を発展させ、グローバルに活躍できるアカデミア人材を育成することを目的としています。1月12日に、本協定の締結を記念して、医学部と大阪大学の、医学部長をはじめとする執行部による調印式が行われ、今後の協力体制についての意見交換会が開催されました。意見交換会では、教育、研究、診療、人材育成、組織運営および長期的な発展に向けての様々な課題について、具体的な事例を交えながら、長時間にわたり熱のこもった議論が交わされ、これまでにない実質的な連携・協力のあり方が議論されました。本協定に基づく両大学の組織的・継続的な連携・協力の下で、共同研究や学生交流にとどまらない活発な交流を行っていきます。



カロリンスカ医科大学と学生・教員交換協定を締結

9月4日、医学部は、スウェーデンのカロリンスカ医科大学と学生・教員の相互交流を目的とした交換協定を締結しました。カロリンスカ医科大学は1810年設立のスウェーデン最大の医学研究機関であり、ノーベル医学生理学賞の選考委員会が設置されています。

両校は、2012年から毎年博士課程合同サマースクールを開催するなど、交流を深めてきました。本協定に基づき、本年度は1名の学生を臨床実習生として受け入れ、本学から1名の学生を短期海外研修【臨床】プログラムの一環で派遣しました。

今後も、継続的な学生・教員の交換を通じて、両校の交流がますます発展していくことが期待されています。



■ 塾長と日吉の森を歩こう

5月26日、日吉キャンパスで教養研究センター日吉行事企画委員会(HAPP)主催の新入生歓迎行事「塾長と日吉の森を歩こう」が開催され、51名の参加者が塾長とともに新緑の日吉の森を散策しました。

当日は大学生だけでなく、慶應義塾の高等学校や普通部の生徒も参加して、森の様子や野草の花などを見て回りました。散策の途中、「普通部の森」と呼ばれる場所では、塾長がコナラの苗を普通部生と一緒に植樹しました。この苗を大学生がドングリから育てたことを聞き、塾長は驚きの表情を見せていました。散策後は教室で、塾長との懇談会が行われ、参加者からは日吉の森に関することにとどまらず、様々な質問が寄せられ、大いに盛り上がりしました。

日吉キャンパスには14ヘクタールに及ぶ森が広がり、およそ1,300種類の生物の生息が確認されています。この貴重な自然を保全し、自然・環境教育の場として活かすために、普通部生、高等学校生、大学生、教職員などによる様々な活動が行われています。今回のイベントはこのような活動を新入生に知ってもらえる良い機会となりました。



■ 志木の森ツアー開催

慶應義塾は現在、全国の慶應義塾所有山林や国有林分取契約山林をあわせて、約160ヘクタールにおよぶ山林で植林・育林活動を行い、教育・研究に活用しています。

そのうちの一つである「慶應志木の森」において、毎年恒例で行われている志木の森ツアーが、夏は8月20日から23日に22名、春は3月17日から20日に12名の志木高等学校の生徒が参加して行われました。毎回行っている樹木調査のほか、いつもコーディネーターを務めてくださっている方からの「森のセミナー」では森林の働き、慶應義塾の学校林、森林の変化と土砂災害および、日本の林業の問題点など、林業に関する幅広いお話を伺いました。

■ 幼稚舎生の植林活動

3月9日、伊豆修善寺の「幼稚舎の杜」で、幼稚舎生が植林活動を行いました。1999年に始まったこの活動は、今回で20回目を迎えました。

今回の植林は4年生から6年生の希望者57名が参加し、将来シイタケの原木になるクスギの苗を一人1本植林しました。また、幼稚舎の先輩が植えたクスギの木を使ってシイタケの菌植え(コマ打ち体験)も行いました。当日は天候にも恵まれ、幼稚舎生が自然環境について考える貴重な機会となりました。



■ 第17回「森を愛する人々の集い」開催

6月9日、福澤育林友の会主催による第17回「森を愛する人々の集い」が、三田キャンパスにて行われました。今回は特定非営利活動法人FEE Japanにご協力いただき、「LEAFプログラムの体験とワークショップ」を開催しました。北欧発祥の森林環境教育プログラムLEAFは、森にあるものを使用し、楽しく遊びながら学べるプログラムで、今回は小学校3年生から6年生(引率者同伴)を対象とした体験・ワークショップを実施しました。

■ エネルギー使用量削減の取り組み

東日本大震災以降、節電対策を中心にエネルギー使用量削減に取り組んできましたが、本年度も資源の有限性および環境保護等の観点から、この取り組みを継続してきました。

教育・研究・医療環境を損なうことのないよう配慮しながら、エネルギー消費設備の適正運用(空調温度設定、照明設備の間引き点灯など)を実施するとともに、使用していない部屋の消灯や空調の停止、設備機器類の省エネモードの設定を励行しました。また、照明や空調などの設備機器類の更新時に省エネ型の機器を採用するなどの取り組みも行いました。

本年度は大学病院1号館(新病棟)Ⅱ期棟の運用開始、高等学校日吉育棟ならびに湘南藤沢中等部・高等部西校舎の竣工および運用開始により、エネルギー使用量が前年度比7.3%増加となりましたが、延べ床面積が前年度比10.8%増加となったため、エネルギー使用量の面積単位では前年度比3.2%削減となりました。これは、省エネ性能の高い施設の建設とその適正運用によるものです。

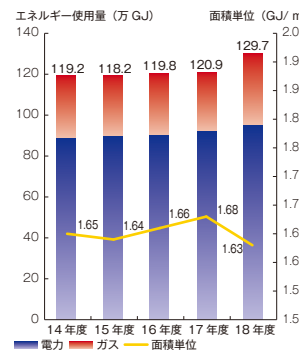
今後も施設の適正運用や省エネ機器の導入などを行い、エネルギー使用量削減の取り組みを継続します。

■ CO2排出・エネルギー使用量データ(2018年度)

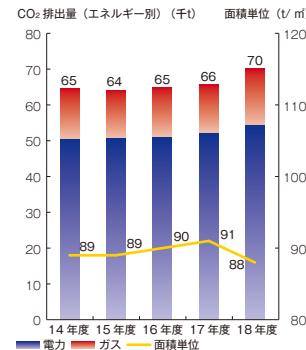
Table with 7 columns: Campus, Building area ratio, CO2 emissions, Energy usage, Electricity usage, Gas usage, Water usage. Includes rows for Mitsuda, Hiyoshi, Shinryu, Yamanashi, Shonan-Fushimi, and Total.

()内は前年度比。
※ 2019年4月現在。
※ 日吉キャンパスはキャンパス内設置の高等学校を含む。信濃町キャンパスは病院を含む。湘南藤沢キャンパスにはキャンパス内設置の湘南藤沢中等部・高等部および看護医療学部を含む。一貫教育校は志木高・女子高・中等部・普通部・幼稚舎・横浜初等部の合計。
※ 各キャンパスのCO2排出量やエネルギー等の使用量については、体育会施設および遠隔地などの数値は含まない。
※ CO2排出量換算係数・電気:0.555t-CO2/kWh、ガス:2.080t-CO2/kWh(温対法による係数)
※ エネルギー換算係数・電気:9.78GJ/kWh、ガス:45GJ/kWh
※ 三田キャンパスの水道使用量には、網町グラウンド分は含まない。

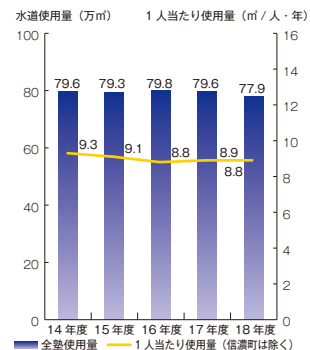
(1) エネルギー使用量



(2) CO2排出量

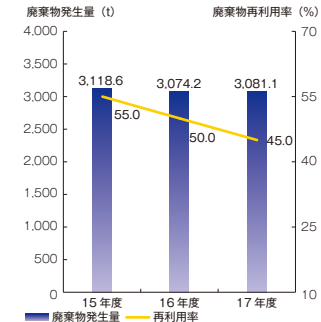


(3) 水道使用量



■ 廃棄物発生量と再利用率の推移

Table with 4 columns: Campus, 2015 (Ref), 2016 (Ref), 2017. Sub-columns for generation, treatment, recycling, and recycling rate.



大規模災害への対応

南三陸ボランティア活動

教職員・学生の有志による「慶應義塾南三陸プロジェクト」では、2011年度から継続して活動を続けています。本年度は5月、夏休み、三田祭期間中、春休みを通して9期、延べ87名の学生・教職員が南三陸町でのボランティア活動に参加し、2011年からの参加者延べ人数は1,731名になりました。長期的に南三陸町を支援することを視野に入れ、「慶應義塾の森」を整備することによって、志津川湾の環境保全に寄与し、教育に活かすことを目的に森の整備を続けています。前年度に続いて山菜取りや、子どもたちと森で遊ぶ企画を行うなど住民の方々との交流を行いました。また、西戸地区復興祈念公園に「慶應義塾の森」の間伐材で作ったベンチを追加寄贈しました。他にもワカメ・カキ養殖の手伝いや畑の草刈り等の漁業・農業支援や、福興市や盆踊りの参加など南三陸町観光協会、南三陸ふっこう青年会の手伝いを通じて、地元のニーズに応じた活動も行いました。



在学に対する経済的支援

本年度までの8カ年にわたり、国内外の個人や三田会等の団体からのご寄付(延べ221件)により、学部・大学院・通信教育部・一貫教育校をあわせて延べ491名に「慶應義塾東日本大震災被災生特別奨学金」を支給しました。また、熊本地震で被災し経済的に学業の継続が困難になった学生に対しては、三田会からのご寄付などにより、延べ16名に奨学金を支給しました。

受験生支援

学部および大学院の入学志願者のうち、台風等の大規模自然災害により被害を受けた方を対象に、入学検定料(受験料)・入学金・授業料の減免措置を決定し、本学のウェブサイト等で周知しました。

その他の取り組み

慶應義塾協生環境推進室の設置

4月1日、教職員・学生・生徒・児童が、互いの人格を尊重し多様な価値観を認め協力して生きるための環境を構築し、多様性の受容に関する課題に迅速に対処するために「協生環境推進室」が設置されました。ワーク・ライフ・バランス、バリアフリー、ダイバーシティに関する事業推進を通じて、我が国における協生社会の形成を先導することを目的とした組織です。これから3つの事業への理解を促す講演会、シンポジウム、ワークショップ、セミナーなどを順次開催していきます。

受験生向けアプリの公開

受験生向けアプリを11月に公開しました。このアプリは入試情報、進学イベント情報を提供するほか、「キャンパスツアー」という機能もあり、位置情報を利用して現地在周辺の建物や記念碑の情報などが確認できます。多くの受験生にダウンロードされ、好評を得ています。

東京2020英国パラリンピック代表チームの事前キャンプ覚書締結式開催

5月24日、日吉キャンパスにて本学・横浜市・川崎市は、東京2020パラリンピック競技大会における英国パラリンピック代表チームの事前キャンプについて、英国パラリンピック委員会(BPA)との覚書締結式を行いました。4者は事前キャンプのみならず、さまざまな文化・学術面での交流や地域社会との交流を見据え、協力していくことになります。



京都大学と慶應義塾大学の図書館による連携プロジェクト

京都大学図書館機構と本学メディアセンターは、「富士川文庫デジタル連携プロジェクト」(通称「デジ

タル富士川」)に関する覚書を締結し、デジタル画像相互運用のための国際規格IIIF(International Image Interoperability Framework)を用いて、両大学が所蔵する古医書コレクション「富士川文庫」の画像データを統合表示する試行ウェブサイトを9月28日に公開しました。

本プロジェクトは、両大学が分散して所蔵する「富士川文庫」を一堂に公開することを通じて日本医史学の研究・発展に寄与するとともに、IIIFの利点を活用した分散コレクション仮想統合の一例を提示するものです。連携プロジェクトの実施期間として設定した2020年度末までには、新規撮影画像の追加公開や連携機関の拡大、試行ウェブサイトの新機能開発などを視野に入れ、試行から本稼働フェーズへ移行することを目指しています。

(http://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/rdl/digital_fujikawa/index.html)

殿町タウンキャンパスにおける取り組み

本キャンパスでは、7月1日から5年度にわたり、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)による次世代人材育成事業「ジュニアドクター育成塾」(年間1千万円)の採択を受けました。この事業は科学技術イノベーションを牽引する傑出した人材の育成に向けて、理数・情報分野の学習等を通じて、高い意欲や突出した能力を有する小中学生(小学校5年生から中学校3年生)を発掘し、さらに能力を伸長する体系的育成プランの開発・実施を行うものです。社会にあるニーズに目を向け、それに科学の力で応えようとするパスツール型の発想および行動ができる人材の育成・輩出を目標に、宇宙やビックデータ、AI、医療などの最新トピックスを取り入れた講義やワークショップを実施しています。

福澤諭吉記念経済学特別講義「21世紀の経済学：人口減少・高齢化・地球温暖化とどう向き合うか」開催

3月20日、三田キャンパスにて、ノーベル経済学賞受賞者のロバート・エンゲル氏(2003年受賞)、ピーター・ダイヤモンド氏(2010年受賞)を招き、経済学部・経済研究所・経済学会の主催で福澤諭吉記念経済学特別講義「21世紀の経済学：人口減少・高齢化・地球温暖化とどう向き合うか」が開催されました。

当日は第1部に、学生を対象とした意見交換会「ノーベル経済学賞受賞者に聞いてみよう」が行われました。留学生を含む学生からは、昨今の経済情勢の変化を映じて、「自動化(オートメーション)やグローバル化が経済社会にどのような変化をもたらすのか」といった質問に加え、研究者を目指す学生へのアドバイスとして、「どのようにして、アイデアを生み出すのか、そして、よい研究テーマをみつけるのか」、「大学院時代をどのように過ごせばよいのか」など、

多岐にわたるやりとりがありました。第2部では、エンゲル氏とダイヤモンド氏がそれぞれシステミック・リスクと年金制度に関する講演を行い、会場には経済学部・経済学研究所を中心とした学生や教員、評議員他が多く参加し、熱心に耳を傾けていました。



ピーター・ダイヤモンド氏

ロバート・エンゲル氏

創刊120年『三田評論ONLINE』を公開

6月26日、120年の歴史をもつ本塾の機関誌「三田評論」の記事をWeb配信する、『三田評論ONLINE』サイトを公開しました。

120年もの間、慶應義塾そして社会とともに歩んできた「三田評論」は本学出身者にとどまらない豊富な執筆陣による幅広い知見、時宜に合った社会的な諸問題も取り上げる多彩なテーマにより、他には見られない、大学が発行するユニークな小型総合誌として好評を博しています。

この度公開した『三田評論ONLINE』では、「三田評論」掲載のバラエティ溢れる記事の一部を、PCだけでなくスマートフォンやタブレットでも、気軽に読むことができるサイトを目指しています。(<https://www.mita-hyoron.keio.ac.jp/>)

2018年度の式典・周年事業

【慶應看護100年記念式典・祝賀会・ホームカミング企画(大同窓会)】

5月12日信濃町キャンパスにて開催されました。

P27「医学・医療」を参照。

【薬学部・薬学研究科開設10周年記念式典】

6月16日芝共立キャンパス記念講堂にて開催されました。

P27「医学・医療」を参照。

【システムデザイン・マネジメント研究科開設10年記念式典】

5月13日、式典は日吉キャンパス協生館の藤原洋記念ホールを会場に、ほぼ満席の約400名の入場者とともに行われました。

【KMD FORUM 2018“Journey”開催一メディアデザイン研究科開設10年】

11月2・3日、日吉キャンパス協生館にて、設立10年を迎えるメディアデザイン研究科の様々な旅(Journey)をテーマとして、これまでの歩みと本研究科の中核を成す「リアルプロジェクト」の研究結果が発表され、1,100名以上の来場者がありました。

【慶應大阪シティキャンパス開設10周年記念式典】
関西におけるサテライト拠点である慶應大阪シティキャンパス(KOCC)にて、6月29日に開催されました。当日は記念講演などが行われたほか、慶應義塾や福澤諭吉まつわる展示と、KOCCに研究スペースをもつメディアデザイン研究科のリアルプロジェクトを紹介する展示が行われました。

【卒業51年以上塾員招待会】
65回目となる本年もパシフィコ横浜にて開催され、5月19日、1967年以前卒業の約4,200名の塾員が参加しました。

施設の状況

個別事業(建設)の進捗状況は次のとおりです。

- 湘南藤沢中等部・高等部西校舎新築工事 (2018年7月竣工)
- 高等学校開設70年事業日吉協育棟新築工事 (2018年8月竣工)
- 大学(三田)図書館(旧館)改修工事 (2017年2月着工・2019年6月竣工予定)

- 未来創造塾(5か年計画の4年目)教育研究発表棟(仮称)新築工事 (2019年3月着工・2019年6月竣工予定)
- 大学(日吉)記念館建て替え工事 (2018年7月着工・2020年3月竣工予定)
- 大学(三田)学術資料展示施設(仮称)新築工事に伴う解体工事および埋蔵文化財発掘調査など (2018年6月着手・本体工事2019年4月着工・2020年6月竣工予定)
- 大学病院1号館(新病院棟)建設事業に伴う付帯施設・周辺整備工事 (2022年春竣工予定)



(基本方針)

- I 教育・研究・医療の持続的な向上を図る。
- II 少子高齢化による社会構造の変化、グローバル化の拡大、テクノロジーの急速な進歩、気候変動・自然災害の多発など人類をとりまく諸問題の解決に、学問を通じて貢献する。
- III 教育・研究・医療環境を充実するために財政基盤の強化に努める。

これらの「基本方針」を基に、以下に事業計画の「大綱」を定める。

1. 先端技術の高度化が急速に進む社会において、総合大学の強みを活かし、自然科学と人文・社会科学の連携によって、テクノロジーと人間の調和がとれた人類社会の実現に貢献する。
2. 国内外から多様な学生が集まる学塾を構築し、日本社会を支え、世界で活躍する多様な人材を育成する。
3. 慶應義塾の多様性を確保し、特色ある教育を実践するために、一貫教育の充実に努める。
4. 海外の優れた研究者の受け入れ、海外の大学・研究機関との共同研究、研究者間の交流を推進するために、施設・組織など研究体制の充実に努める。
5. 社会に生じる新たな課題を解決できる高度な専門性と総合的な対応力を備えた人材を育成するために大学院教育の充実に努める。
6. 大学運営を高度化・効率化し、教育・研究・医療の向上を支援するために、IT化の促進とシステムの改修・構築に努める。
7. 教育・研究・医療の成果を世界に発信し、義塾の国際的評価の向上を図るとともに、義塾の学問の伝統を継承しつつ、文化を創造・発信する拠点の整備に努める。
8. 学生、生徒、患者、教職員等の安全の確保とキャンパス環境の向上を図るため、施設の改修、建設などを計画的に進める。
9. 教育の自律性、研究の自由を守るために、自己資金の拡大、充実に努める。
10. 日本各地で発生する自然災害の状況を踏まえ、教育・研究・医療を通じて社会の復興に寄与するとともに、被災学生の支援に努める。

以上



財務の概要

■ 学校法人会計の特徴と企業会計との比較

慶應義塾の財務諸表をご案内する前に、学校会計の特徴と株式会社を例とした企業会計との比較について説明いたします。

企業の代表的組織形態である株式会社は、株主の会社への出資により設立されます。この出資は、会社の細分化された持分を表すこととなります。これに対して学校法人には出資という概念はありません。設立は寄付によって行われ、学校法人に対する持分が外部に生じることはありません。これは、教育の独立性を担保するものであり、所有者の意向を受けて、教育が偏ることを防止していると言えます。このような違いから、企業における根本規則は定款と呼ばれていますが、学校法人では寄附行為と呼ばれています。

関連する法規について

「学校」は、学校教育法でその性質が定められ、また「私立学校」はその特性に鑑み、その自主性を重んじ、公共性を高めることによって健全な発達を図ることを目的として制定された私立学校法で「設立」「管理」「解散」および会計年度などが定められています。そして、私立学校に対する国の助成の法的裏付けとなっている私立学校振興助成法では、補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従って会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならないと定めています。この基準は、1971年に「学校法人会計基準」(以下、基準という)として制定され、所轄庁に提出する計算書類については、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付するよう義務付けています。

会計の原則について

基準により、学校法人は次に掲げる原則によって会計処理を行い、計算書類を作成しなければならないとされています。

- 一 財政および経営の状況について真実な内容を表示すること。(真実性の原則)
- 二 すべての取引について、複式簿記の原則によって、正確な会計帳簿を作成すること。(正規の簿記の原則)
- 三 財政および経営の状況を正確に判断することができるように必要な会計事実を明瞭に表示すること。(明瞭性の原則)
- 四 採用する会計処理の原則および手続ならびに計算書類の表示方法については、毎会計年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。(継続性の原則)

これらは、企業会計原則にも同様の一般原則があり、基本的には、同じです(企業会計には、さらに「資本取引と損益取引区分の原則」、「保守主義の原則」および「単一性の原則」があります)。

ただし、私立学校法で定められた収益事業を行う学校法人においては、それに係る会計処理および計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って行われなければならない(基準第3条)とされています。

計算書類等について

基準の一部改正により、2015年度より計算書類の表示方法や名称等が変更されています。従来の「資金収支計算書」、「消費収支計算書」および「貸借対照表」のうち、「資金収支計算書」および「貸借対照表」は、科目の名称・配列等の変更などで大きな変更はありませんが、「消費収支計算書」は、その構成が「教育活動収支」、「教育活動外収支」(両者をあわせて「経常収支」)および「特別収支」に分類されています。また、作成が必要な計算書類は①「資金収支計算書」およびこれに附属する内訳表(「資金収支内訳表」、「人件費支出内訳表」)、および資金収支計算書に基づき作成する「活動区分資金収支計算書」、②「事業活動収支計算書」およびこれに附属する「事業活動収支内訳表」、③「貸借対照表」およびこれに附属する明細表(「固定資産明細表」、「借入金明細表」、「基本金明細表」)となっています。

これに対し、会社法における計算書類は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表、また、連結計算書類は連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表から構成されています。また、上場企業等、金融商品取引法により有価証券報告書の提出が義務付けられている会社では、貸借対照表、損益計算書に続く第3の財務諸表という位置付けで、キャッシュ・フロー計算書の開示が義務付けられています。

以下に主だった計算書類の比較をご紹介します。

1. 資金収支計算書および活動区分資金収支計算書とキャッシュ・フロー計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金(現金およびいつでも引き出すことができる預貯金をいう)の収入および支出のん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされています。この計算書は、私立大学等経常費補助金の算定基礎として使用されており、収入と支出を総額で把握できることから予算管理を行う機能も有しています。

また、企業のキャッシュ・フロー計算書に類似した計算書として、これまでの資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等

活動]および「その他の活動」の三活動に区分して、各活動別に収支を表示した活動区分資金収支計算書が新設されました。

企業のキャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を一定の活動区分別に表示した計算書です。キャッシュ・フローとは、企業活動によって実際に得られた収入から外部への支払いを差し引いて手元に残る資金の流れをいいます。一会計期間の企業活動により、資金がどのように生み出され、何に使われたか、どのような資金調達がなされ、どのような投資がなされたのかということを示す財務諸表です。

これらの計算書を作成する理由のひとつは、次に述べる事業活動収支計算書や損益計算書が、会計期間の諸活動を明らかにするため発生主義で作成されるものであり、収入と支出の計上が必ずしも資金の増減につながらないからです。つまり、収入に資金的な裏付けがないため、事業活動収支計算書や損益計算書で収支差額が黒字(収入超過)を確保している場合であっても、資金ショートを起こしている、いわゆる黒字倒産の状態となっている可能性があります。

2. 事業活動収支計算書と損益計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の事業活動収入および事業活動支出の内容および収支均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとされています。事業活動収支計算書では、経常的な収支である「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支である「特別収支」に収支が三区分され、その収支差額の合計(=基本金組入前当年度収支差額)から基本金(後述参照)に組み入れる額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡主義が求められています。

企業の損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならないとされています。

どちらの計算書も、発生主義と総額表示については同じですが目的が大きく違います。事業活動収支計算書は収支均衡の状態を表すためのものであり、そのバランスを「収入超過」「支出超過」と表現し、損益計算書は経営成績つまり収益の状態を表すためのもので、そのバランスを「黒字」「赤字」と表現します。

学校法人が永続するためには、事業活動収入を財源として、経常的な費用である事業活動支出に加えて教育研究に必要な固定資産の新規取得や代替更新を実施する必要があります。そのため、学校法人では、自己資金による固定資産の追加取得額を示す基本金組入額を事業活動収支計算に含めており、その点で企業の損益計算と大きな違いがあります。

3. 貸借対照表

この計算書類は、企業におけるものと構造的には同様と考えることができます。基準では、学校法人では、資産の評価は取得価額をもってするものとし、固定資産のうち時の経過によりその価値が減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととされています。一方、有価証券については、規定により評価した価額と比較してその時価が著しく低くなった場合には、その回復が可能と認められるときを除き、時価によって評価するものとしています。また、資産および負債の項目の配列は、固定性配列法となっています。

企業会計原則では、企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照表日におけるすべての資産、負債および資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならないとされています。資産および負債の項目の配列は、原則として、流動性配列法によるものとされています。

4. 基本金と基本金

学校法人の基本金は、教育研究を行ううえで必要な資産の金額であり、校舎や校庭などの固定資産や基金として積み立てた資金の額を示すために以下のように規定されています。

基準第29条

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

基準第30条

学校法人は、次に掲げる金額に相当する金額を、基本金に組み入れるものとする。

- 一 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
- 二 学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額
- 三 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
- 四 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額

一方、株式会社の資本金の額は、会社法において、設立または株式の発行に際して株主となる者が当該株式会社に対して払込みまたは給付をした財産の額とされています。

5. 財務分析について

以下に文部科学省が示した分析を紹介いたします。

(1) 活動区分資金収支計算書を使った財務分析

- ①教育活動：キャッシュベースでの本業である教育活動の収支状況を見ます。
- ②施設整備等活動：当該年度に施設設備の購入がどれだけあり、財源がどうであったかを見ます。
- ③その他の活動：借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ます。

通常の経営状態の法人は、本業の「教育活動」がプラス、「施設整備等活動」はマイナス、「その他の活動」は資金の不足分を借入金で調達していればプラス、過去の借入金を返済していればマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れが大ききつかめます。

「教育活動」である程度のプラスが出ないと、施設整備等に資金を回すことができず、借入金の返済もできないため、「教育活動」でどのくらいキャッシュを生み出しているかが重要です。

財務分析の視point例

区 分	通 常	施設整備時	経営困難
教育活動	+	+	-
施設整備等活動	-(小)	-	-(小)
その他の活動	+(小)、-	+、-(小)	+、-

(2) 事業活動収支計算書を使った財務分析

- ①教育活動収支：経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ます。
- ②教育活動外収支：経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ます。
- ③経常収支(①+②)：経常的な収支バランスを見ます。
- ④特別収支：資産売却や処分等の臨時的な収支を見ます。
- ⑤基本金組入前当年度収支差額(③+④)：毎年度の収支バランスを見ます。
- ⑥基本金組入額：学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額
- ⑦当年度収支差額
- ⑧前年度繰越収支差額
- ⑨翌年度繰越収支差額

通常の経営状態の法人では、経常的な本業の教育活動の収支である「教育活動収支」がプラスで「経常収支」もプラス、または「教育活動収支」はマイナスでも、大きな運用ファンドを持っているため「教育活動外収支」が大幅なプラスになり、「経常収支」はプラスになる法人もあります。逆に「教育活動収支」はプラスでも、借入金等利息の負担が大きく「教育活動外収支」が大幅なマイナスになり、「経常収支」がマイナスになる法人もあります。

また、当年度の収支バランスの改善または悪化の原因が、経常的なものではなく、その年度かぎりの臨時的な要素によるものであるかもわかります。

財務分析の視point例

区 分	通 常 A	通 常 B	経営困難 A	経営困難 B
教育活動収支	+	-	-	+
教育活動外収支	+	+	+	-
経常収支	+	+	-	-

[単位:千円]

収入の部	2018年度予算額	2018年度決算額	差異
① 学生生徒等納付金収入	54,627,133	54,373,557	253,576
② 手数料収入	2,368,154	2,231,751	136,403
③ 寄付金収入	9,629,931	7,279,976	2,349,955
④ 補助金収入	12,741,123	13,240,195	△ 499,072
資産売却収入	27,079,000	29,550,974	△ 2,471,974
⑤ 付随事業・収益事業収入	14,180,433	16,802,539	△ 2,622,106
⑥ 医療収入	59,309,746	58,581,340	728,406
⑦ 受取利息・配当金収入	3,012,856	3,061,553	△ 48,697
⑧ 雑収入	4,599,288	4,738,759	△ 139,471
借入金等収入	4,306,400	4,330,600	△ 24,200
前受金収入	12,639,152	12,878,364	△ 239,212
その他の収入	32,193,798	30,909,283	1,284,515
⑨ 資金収入調整勘定	△ 26,799,526	△ 26,557,425	△ 242,101
前年度繰越支払資金	32,731,970	30,558,587	2,173,383
収入の部合計	242,619,458	241,980,053	639,405

[単位:千円]

支出の部	2018年度予算額	2018年度決算額	差異
⑩ 人件費支出	69,750,679	70,005,138	△ 254,459
⑪ 教育研究経費支出	70,499,009	69,288,852	1,210,157
⑫ 管理経費支出	3,576,598	4,485,095	△ 908,497
借入金等利息支出	66,120	61,942	4,178
借入金等返済支出	5,534,580	5,483,090	51,490
⑬ 施設関係支出	15,287,803	8,856,421	6,431,382
⑭ 設備関係支出	13,252,853	8,717,238	4,535,615
資産運用支出	35,947,042	44,354,322	△ 8,407,280
その他の支出	15,784,728	15,524,541	260,187
予備費	400,000		400,000
⑮ 資金支出調整勘定	△ 15,617,767	△ 17,174,012	1,556,245
翌年度繰越支払資金	28,137,813	32,377,425	△ 4,239,612
支出の部合計	242,619,458	241,980,052	639,406

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
 ※ 予算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

主な勘定科目について説明します。

- ① 学生生徒等納付金収入
スライド制による学費改定などにより54,374百万円となりました。
- ② 手数料収入
入学検定料収入は2,183百万円となりました。
- ③ 寄付金収入
特別寄付金収入は7,024百万円、一般寄付金収入は256百万円となりました。
- ④ 補助金収入
国庫補助金収入のうち、私立大学等経常費補助金は、一般補助7,712百万円、特別補助998百万円、合計8,710百万円となりました。その他の主な補助金は、医療研究開発推進事業費補助金451百万円、国宝重要文化財等保存整備費補助金395百万円、国際化拠点整備事業費補助金227百万円などです。
- ⑤ 付随事業・収益事業収入
補助活動収入251百万円、附属事業収入967百万円、受託事業収入14,953百万円、収益事業収入279百万円、土地信託賃賃料収入が352百万円となりました。
- ⑥ 医療収入
入院収入28,980百万円、外来収入28,088百万円、その他の医療収入1,514百万円となりました。
- ⑦ 受取利息・配当金収入
第3号基本金引当特定資産運用収入1,723百万円、その他の受取利息・配当金収入1,338百万円となりました。
- ⑧ 雑収入
施設設備利用料収入956百万円、私立大学退職金財団交付金収入857百万円、研究関連収入(科学研究補助金の間接経費等)843百万円が主なものです。
- ⑨ 資金収入調整勘定
期末未収入金13,597百万円、期末土地信託未収入金3百万円、前期末前受金12,957百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。
- ⑩ 人件費支出
教員人件費36,281百万円、職員人件費27,071百万円となりました。
- ⑪ 教育研究経費支出
69,289百万円のうち医療経費支出は、26,751百万円です。
- ⑫ 管理経費支出
4,485百万円となりました。
- ⑬ 施設関係支出
主な工事関係は、日吉記念館建設工事2,343百万円、湘南藤沢中・高等学校校舎等増築工事2,292百万円、日吉協育棟建設工事2,056百万円などです。
- ⑭ 設備関係支出
設備関係支出のうち、教育研究用機器備品支出は8,020百万円、管理用機器備品支出は151百万円、図書支出は515百万円となりました。
- ⑮ 資金支出調整勘定
期末未払金16,595百万円、期末土地信託未払金10百万円、前期末前払金569百万円は、ともに当該年度の資金の動きではないため控除しています。

■ 活動区分資金収支計算書

[単位:千円]

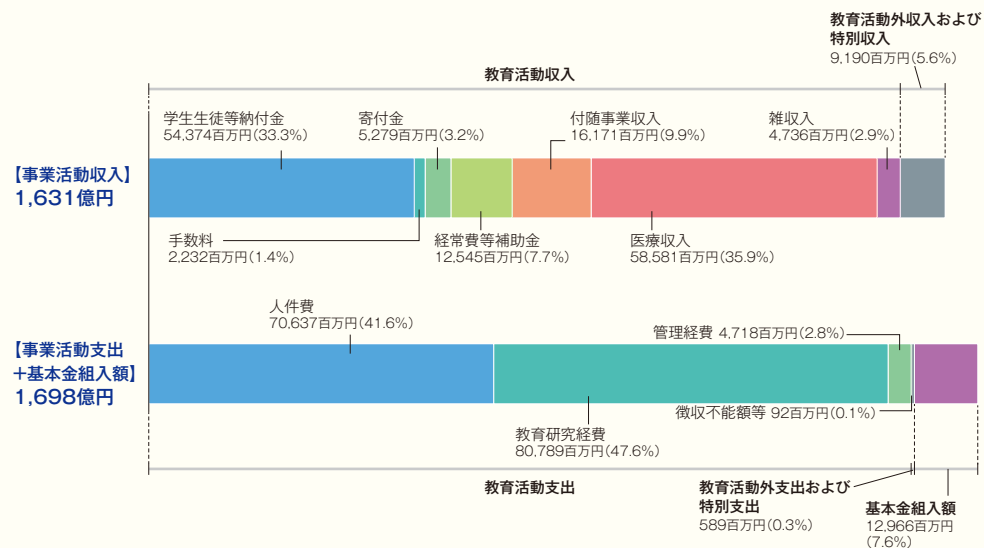
科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	153,917,101
教育活動資金支出計	143,759,585
差引	10,157,516
調整勘定等	2,564,063
教育活動資金収支差額	12,721,579
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	11,815,481
施設整備等活動資金支出計	21,221,276
差引	△ 9,405,795
調整勘定等	△ 138,643
施設整備等活動資金収支差額	△ 9,544,438
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	3,177,141
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	45,051,497
その他の活動資金支出計	46,459,020
差引	△ 1,407,523
調整勘定等	49,220
その他の活動資金収支差額	△ 1,358,304
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,818,838
前年度繰越支払資金	30,558,587
翌年度繰越支払資金	32,377,425

[単位:千円]

科 目	2018年度予算額	2018年度決算額	差 異
教育活動収支			
事業活動収入の部			
■ 学生生徒等納付金	54,627,133	54,373,557	253,576
■ 手数料	2,368,154	2,231,751	136,403
■ 寄付金	4,967,106	5,279,369	△ 312,263
■ 経常費等補助金	12,557,758	12,544,593	13,165
■ 付随事業収入	13,659,327	16,170,731	△ 2,511,404
■ 医療収入	59,309,746	58,581,340	728,406
■ 雑収入	4,599,256	4,735,759	△ 136,503
教育活動収入計	152,088,480	153,917,101	△ 1,828,621
事業活動支出の部			
① ■ 人件費	70,162,327	70,637,484	△ 475,157
② ■ 教育研究経費	82,036,344	80,788,551	1,247,793
② ■ 管理経費	3,766,707	4,717,594	△ 950,887
■ 徴収不能額等	41,136	91,529	△ 50,393
教育活動支出計	156,006,514	156,235,157	△ 228,643
教育活動収支差額	△ 3,918,034	△ 2,318,057	△ 1,599,977
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	3,012,856	3,061,553	△ 48,697
その他の教育活動外収入	521,138	632,523	△ 111,385
■ 教育活動外収入計	3,533,994	3,694,076	△ 160,082
事業活動支出の部			
借入金等利息	66,120	61,942	4,178
その他の教育活動外支出	177,940	176,662	1,278
■ 教育活動外支出計	244,060	238,604	5,456
教育活動外収支差額	3,289,934	3,455,471	△ 165,537
経常収支差額	△ 628,100	1,137,415	△ 1,765,515
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	0	2,024	△ 2,024
③ ■ その他の特別収入	5,489,853	5,493,441	△ 3,588
■ 特別収入計	5,489,853	5,495,465	△ 5,612
事業活動支出の部			
④ ■ 資産処分差額	0	331,295	△ 331,295
その他の特別支出	0	19,516	△ 19,516
■ 特別支出計	0	350,811	△ 350,811
特別収支差額	5,489,853	5,144,654	345,199
予備費	400,000		400,000
基本金組入前当年度収支差額	4,461,753	6,282,069	△ 1,820,316
■ 基本金組入額合計 ⑤	△ 13,394,212	△ 12,965,972	△ 428,240
当年度収支差額	△ 8,932,459	△ 6,683,904	△ 2,248,555
前年度繰越収支差額	△ 147,297,814	△ 147,297,814	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 156,230,273	△ 153,981,717	△ 2,248,556
(参考)			
事業活動収入計	161,112,327	163,106,641	△ 1,994,314
事業活動支出計	156,650,574	156,824,573	△ 173,999

資金収支計算書で説明した以外の勘定科目について説明します。

- ① 人件費**
人件費のうち、退職給与引当金繰入額は3,730百万円、年金引当金繰入額は3,406百万円となりました。
- ② 教育研究経費および管理経費**
教育研究経費のうち減価償却額は11,620百万円、管理経費のうち減価償却額は252百万円となりました。
- ③ その他の特別収入**
その他の特別収入のうち、施設整備寄付金は2,001百万円、現物寄付は2,761百万円、施設整備補助金は696百万円となりました。
- ④ 資産処分差額**
資産処分差額のうち、動産・不動産処分差額は331百万円となりました。
- ⑤ 基本金組入額合計**
基本金組入額の内訳は、第1号基本金が14,404百万円、第2号基本金が△6,052百万円(第2号基本金から第1号基本金への振替は9,105百万円)、第3号基本金が4,325百万円、第4号基本金が289百万円となりました。



※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
 ※ 予決算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

[貸借対照表注記事項]

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金および未収入金の徴収不能、ならびに奨学融資制度における債務保証の履行支出に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額のほか、債権の回収可能性を個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額40,537,206,200円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

退職年金等の支給に備えるため、年金財政計算に基づく数理債務および数理上の年金資産額を毎期算出し、当年度末の数理上の年金資産額22,343,844,049円を年金引当特定資産として設定したうえで、同額の引当金を計上している。

なお、当年度末の年金財政計算に基づく数理債務は64,275,398,013円である。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品のうち、薬品については先入先出法に基づく原価法、その他(診療材料等)については最終仕入原価法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外国通貨、外貨建短期金銭債権等および決算日の翌日から起算して1年以内に償還される外貨建債券については決算時の為替相場による円換算額を付し、その他、外貨建長期金銭債権等については、取得時の為替相場による円換算額を付している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はない。

3 減価償却額の累計額の合計額 160,403,656,406円
(うち土地信託減価償却額の累計額の合計額 81,527,002円)

4 徴収不能引当金の合計額 296,224,500円
内訳 長期貸付金より控除額 84,000,000円
特定目的引当資産より控除額 3,000,000円
未収入金より控除額 209,224,500円

5 担保に供されている資産の種類および額

該当事項はない。

6 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

12,086,599,666円

7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8 その他財政および経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

当年度(平成31年3月31日時点)における有価証券等の含み損益 △ 3,115,351,568円

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社は次のとおりである。

① 株式会社慶應学術事業

事業内容：清掃・警備・設備関連業務の委託事業、損害保険代理店事業、クレジットカード事業、
社会人学習・学術調査研究、投資事業組合への出資、投資事業組合の組成および管理、
研究の受入審査および管理業務の委託、企業診断・投資計画および経営一般に関するコンサルティング

② 慶應義塾大学出版会株式会社

事業内容：出版事業、慶應義塾大学等の紀要類の受託制作、
慶應義塾大学通信教育部の教科書・教材の出版および供給ならびに学事事務受託

(3) 偶発債務

① 学生の奨学融資制度における債務保証額 313,524,344円
② 教職員子女教育ローン制度における債務保証額 42,941,262円

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成21年3月31日以前に締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	481,042,800円	138,967,920円

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引について、上記(2)以外に記載すべき事項はない。

監査報告書

慶應義塾 理事会 御中
慶應義塾 評議員会 御中

2019年5月13日

慶應義塾
監事 関谷 巖 ㊟
監事 中瀬 雅通 ㊟

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および慶應義塾規約第17条の規定に基づき慶應義塾の2018年4月1日から2019年3月31日までの2018年度における財産の状況および業務執行の状況を監査するため、理事会、評議員会その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、EY新日本有限責任監査法人から私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、かつ決算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1 決算書類(資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、収益事業会計に係る貸借対照表および損益計算書ならびに財産目録)は会計帳簿の記載金額と一致し、慶應義塾の収支および財産の状況を正しく示しているものと認めます。

2 慶應義塾の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは規約に違反する重大な事実は認められません。

以上

【事業活動収支計算書関係比率】

[単位:%]

比率名	算式	評価*	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	本年度	全国平均**
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金(学納金) 経常収入(医療収入除く)	~	54.5	55.2	56.1	56.2	54.9	51.5
寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	5.7	5.6	5.9	5.9	6.2	2.0
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	△		4.2	2.8	2.7	3.3	1.4
補助金比率	補助金 事業活動収入	△	9.6	9.0	8.8	8.7	8.1	9.6
経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	△		9.0	9.1	8.6	8.0	9.2
基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	△	9.1	9.4	9.3	9.2	7.9	9.4
人件費比率	人件費 経常収入	▼	44.9	44.5	45.1	45.1	44.8	49.5
人件費依存率	人件費 学納金(医療収入含む)	▼	63.6	62.1	62.3	62.0	62.5	96.0
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	44.4	46.3	47.7	48.2	51.3	39.6
管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	2.7	3.1	2.8	2.7	3.0	6.9
借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
減価償却額比率	減価償却額 経常支出	~		7.7	7.8	7.6	7.6	10.0
基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	101.5	102.6	102.4	102.6	104.5	105.3
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	7.8	7.1	7.2	6.9	3.9	4.6
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△		6.0	4.2	4.0	0.7	3.7
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△		4.0	2.2	1.9	-1.5	2.3

【活動区分資金収支計算書関係比率】

[単位:%]

比率名	算式	評価*	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	本年度	全国平均**
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	△		9.7	11.8	9.7	8.3	12.5

【貸借対照表関係比率】

[単位:%]

比率名	算式	評価*	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	本年度	全国平均**
固定資産構成比率	固定資産 総資産	▼	89.2	89.6	89.4	89.2	89.1	85.8
流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	10.8	10.4	10.6	10.8	10.9	14.2
固定負債構成比率	固定負債 総負債+純資産	▼	17.7	17.2	16.4	16.9	16.5	8.5
流動負債構成比率	流動負債 総負債+純資産	▼	7.6	7.3	7.2	7.7	7.9	5.9
純資産構成比率	純資産 総負債+純資産	△	74.8	75.5	76.3	75.4	75.6	85.6
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	△	-35.0	-35.0	-34.9	-34.2	-35.1	-18.9

比率名	算式	評価*	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	本年度	全国平均**
固定比率	固定資産 純資産	▼	119.3	118.7	117.1	118.3	117.9	100.3
固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	▼	96.5	96.7	96.3	96.6	96.8	91.2
流動比率	流動資産 流動負債	△	143.1	141.3	146.8	140.4	137.0	239.5
総負債比率	総負債 総資産	▼	25.2	24.5	23.7	24.6	24.4	14.4
負債比率	総負債 純資産	▼	33.8	32.5	31.0	32.6	32.3	16.9
基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	98.0	98.1	98.6	97.2	97.6	97.1

*評価:「△高い値が良い」「▼低い値が良い」「~どちらともいえない」
**全国平均:2017年度日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より。

■ 収益事業会計決算書

信濃町煉瓦館、日吉協生館の一部および幼稚舎敷地隣接のアトリウム白金は、私学法に基づく収益事業(不動産賃貸業)に該当します。これらによる収益は義塾の教育研究活動に役立てられます。

- 貸借対照表
前年度末と比較して、1年以内に償還される有価証券が増加した結果、流動資産が増加しました。新規事業が開始されたことにより固定資産が増加しました。
- 損益計算書
新規事業開始により営業収益と営業費用が増加した結果、営業利益は減少しました。受取利息配当金の減少により、営業外収益が減少しました。これにより学校会計繰入支出が減少しました。

貸借対照表

[単位:千円]

科目	資産の部			負債・純資産の部			
	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
流動資産	3,322,706	3,042,506	280,200	負債	1,247,787	1,231,492	16,295
固定資産	4,738,877	3,881,134	857,743	元入金	6,813,796	5,692,149	1,121,647
				次期繰越利益	0	0	0
資産合計	8,061,583	6,923,640	1,137,943	負債・純資産合計	8,061,583	6,923,640	1,137,943

貸借対照表注記
1 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法による。
2 減価償却累計額は、2,720,800,575円である。

損益計算書

[単位:千円]

科目	予算	決算	差異
営業収益	653,294	678,341	△ 25,047
営業費用	371,825	363,437	8,388
営業利益	281,469	314,903	△ 33,434
営業外収益	8,164	10,299	△ 2,135
経常利益	289,633	324,988	△ 35,355
特別損失	0	0	0
学校会計繰入支出	247,823	279,426	△ 31,603
税引前当期純利益	41,810	45,562	△ 3,752
法人税、住民税および事業税	41,810	45,562	△ 3,752
当期純利益	0	0	0

1 営業収益内訳:土地賃貸料収入38百万円、建物賃貸料収入609百万円、共益費収入24百万円、駐車場収入8百万円
2 営業費用内訳:管理委託費85百万円、公租公課122百万円、減価償却費106百万円、その他50百万円

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

財産目録【総括】

平成31年(2019年)3月31日現在

I 資産総額	431,326,324,037円
内 基本財産	243,617,823,149円
運用財産	187,708,500,888円
[収益事業用財産]	8,061,583,246円
II 負債総額	107,013,608,426円
[収益事業用負債]	1,247,786,879円
III 正味財産	331,126,511,978円

(注記) 1 資産の評価基準は取得価額基準によっている。
2 収益事業用財産と収益事業用負債は外数としている。

【1】資産

I 基本財産

(1) 土地

地区	所在地(登記表示)	計(m)	金額(円)
三田地区	東京都港区三田二丁目202-1ほか	106,377.26	6,180,486,169
日吉地区	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目570ほか	400,177.34	188,338,086
大京町地区	東京都新宿区大京町11-22	490.67	638,107,120
信濃町地区	東京都新宿区信濃町35-1ほか	66,909.60	2,569,391,018
矢上地区	神奈川県横浜市港北区日吉三丁目818-1ほか	82,428.00	86,174,106
湘南藤沢地区	神奈川県藤沢市遠藤字刃込5322ほか	335,842.98	19,756,387,396
芝共立地区	東京都港区芝公園一丁目110番1ほか	5,245.12	494,567,096
浦和共立地区	埼玉県さいたま市緑区大字上野田(元染谷分)字西台596番1ほか	12,413.00	380,769,074
鶴岡地区	山形県鶴岡市馬場町13-19ほか	18,153.00	524,166,513
志木地区	埼玉県志木市本町四丁目1104-10ほか	107,345.00	853,179,082
江田地区	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南三丁目1-3ほか	49,507.00	5,358,100,000
その他の地区			
高輪	東京都港区高輪二丁目248-26	749.22	42,500,000
戸田	埼玉県戸田市戸田公園2428-1ほか	2,290.53	74,771
館山	千葉県館山市塩見字西浜123-1	5,517.35	4,904,220
三国	新潟県南魚沼郡湯沢町大字三国字石クネ433	2,418.20	3,132,508
赤倉	新潟県妙高市大字田切字西原219-7ほか	4,958.50	63,791
山中	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰479-3ほか	91,403.00	35,149,660
奈良原	長野県東御市新張字榎原1659ほか	8,938.81	1,640,730
野尻湖	長野県上水内郡信濃町大字野尻字道輪久保206-3	2,930.00	24,255
荻窪	東京都杉並区荻窪一丁目23-1ほか	1,531.25	368,386,018
大井	東京都品川区大井五丁目4603ほか	394.31	39,000,000
その他		807,325.00	27,794,845
全合計		2,113,345.14	37,552,336,458

(2) 建物

地区	計(m)	金額(円)
三田地区	157,223.36	18,731,101,255
日吉地区	203,589.78	24,901,882,269
大京町地区	1,077.81	148,532,774
信濃町地区	230,364.62	39,716,421,195
矢上地区	79,887.33	9,833,179,846
湘南藤沢地区	80,413.53	13,676,223,447
芝共立地区	21,328.86	4,346,818,335
浦和共立地区	2,691.83	1,476,852
鶴岡地区	6,820.46	900,821,850
高輪地区	1,448.79	56,629,516
志木地区	15,228.91	639,957,649
立科地区	6,155.51	281,554,374
戸田地区	1,468.71	7,700,894
館山地区	1,288.27	3,739,917
吾妻地区	163.80	2
三国地区	173.03	5
赤倉地区	735.34	209,598
山中地区	5,640.08	712,553,225
江田地区	15,395.12	3,107,160,527
宮城県地区	36.42	4,414,332
賃貸ビル	0.00	111,364,305
リース資産		27,345,600
全合計	831,131.56	117,209,087,767

(3) 機器備品

名称又は種類	数量(点)	金額(円)
教育研究用機器備品	54,143	33,430,055,650
管理用機器備品	505	530,267,949
合計	54,648	33,960,323,599

(4) 図書

種別	冊数(冊)		計	金額(円)
	内国書	外国書		
図書	2,562,188	1,687,052	4,249,240	27,728,218,253
学術雑誌	755,426	954,032	1,709,458	15,951,505,841
合計	3,317,614	2,641,084	5,958,698	43,679,724,094

(5) 建設仮勘定・構築物・車両

種類	金額(円)
建設仮勘定	8,053,397,600
構築物	3,134,743,694
車両ほか	28,209,937
合計	11,216,351,231

2 運用財産

(1) 現金 40,544,570円

(2) 預貯金

預貯金種別	金額(円)
当座預金	605,763
普通預金	51,453,715,221
定期預金	600,000,000
信託預金	6,039,384
振替貯金	2,817,944,320
計	54,878,304,688
内、運用財産(3)特定資産の預貯金分	△ 22,541,424,664

(3) 特定資産

内 訳	金 額 (円)
第2号基本金引当特定資産	6,521,043,678
第3号基本金引当特定資産	73,117,322,069
特定目的引当特定資産	3,000,000
徴収不能引当金	△ 3,000,000
退職給与引当特定資産	27,825,682,881
年金引当特定資産	22,343,844,049
学校債運用特定資産	4,354,670,000
石井医療緊急支援積立金(仮称)	694,591,289
合 計	134,857,153,966

(4) 貯蔵品

種 類	金 額 (円)
医療関係消耗品および事務用教材用消耗品等	1,206,856,366

(6) 電話加入権・施設利用権・敷金保証金・ソフトウェア

種 類	金 額 (円)
電話加入権	70,310,110
施設利用権	102,054,620
敷金・保証金	21,998,396
ソフトウェア	21,621,600
合 計	215,984,726

(8) 修学旅行費預り資産

区 分	金 額 (円)
一貫教育校各校合計	87,847,674

(10) その他

種 類	金 額 (円)
仮払金(経過利子)	43,314,520
前払金(損害保険料ほか)	324,341,383

3 収益事業用財産

(1) 事業用敷地

種 別	所在地	面 積 (㎡)	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	2,696.00	2,284,406
アトリウム白金	東京都港区白金5-12-27	518.12	762,110,651

(2) 事業用建物

種 別	所在地	面 積 (㎡)	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	13,943.30	1,713,511,492
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	6,766.82	1,339,229,723
アトリウム白金	東京都港区白金5-12-27	1,268.48	410,334,628

(3) 事業用構築物

種 別	所在地	金 額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5	358,357
日吉協生館	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	25

(4) 事業用その他固定資産

種 別	金 額 (円)
備品(協生館)	6,147,609
一括償却資産(協生館)	1

(6) 預貯金

預貯金種別	金 額 (円)
普通預金	2,710,748,501

(8) 前払金

内 訳	金 額 (円)
火災保険料ほか	159,260

(各資産の運用対象は限定せず、下記の有価証券等によって運用されている。)

内 訳	金 額 (円)
有価証券・株式	3,897,942,065
有価証券・株式投資信託	22,713,633,327
有価証券・公社債	83,870,380,182
特定金銭信託	1,205,931,260
出資金	630,842,468
預貯金	22,541,424,664
徴収不能引当金	△ 3,000,000
合 計	134,857,153,966

(5) 未収入金

内 訳	金 額 (円)
医療未収入金ほか	13,780,190,824
徴収不能引当金	△ 209,224,500
計	13,570,966,324

(7) 長期貸付金

内 訳	金 額 (円)
長期貸付金	290,621,411
徴収不能引当金	△ 84,000,000
合 計	206,621,411

(9) 土地信託事業資産

種 類	金 額 (円)
土地・建物・その他の資産ほか	4,817,989,924

(5) 未収入金

内 訳	金 額 (円)
受取利息	2,505,352
協生館賃料収入等	5,364,241
計	7,869,593

(7) 有価証券

内 訳	金 額 (円)
公社債	1,108,829,000

[2] 負債

1 固定負債

種 類	金 額 (円)	使 途	返済期限	担 保
長期借入金	6,187,960,000			
1.市中金融機関	6,079,960,000	大学校舎新築費ほか	2023年1月ほか	無
2.その他	108,000,000	同	2023年3月	無
学校債	3,011,450,000	運営費	卒業時	
退職給与引当金	39,527,112,891			
その他	24,286,164,239			
1.年金引当金	22,343,844,049			
2.長期未払金	1,078,009,580			
3.土地信託事業負債	118,819,264			
4.収益事業分(預り敷金)	745,491,346			
計	73,012,687,130			

2 流動負債

種 類	金 額 (円)	備 考
短期借入金	1,115,620,000	借入金のうち1年内の返済分
未払金	17,054,302,857	各種諸経費未払分、収益事業分415,417,305円を含む
前受金	12,904,686,214	次年度学生生徒等納付金分ほか、収益事業分28,891,813円を含む
その他	4,174,099,104	
1.1年以内償還予定学校債	1,343,220,000	
2.預り金	2,657,308,937	所得税ほか、収益事業分9,020,415円を含む
3.修学旅行費預り金	87,847,674	
4.土地信託事業負債	36,756,493	
5.収益事業分(預り敷金)	48,966,000	
計	35,248,708,175	

[3] 借入財産

(1) 土地(借地)

種 別	所在地(契約時地番表示)	計 (㎡)
日吉地区(大学)運動場敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	51,636.79
日吉地区(高校)その他の敷地	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目650番ほか	1,142.09
湘南藤沢地区(大学)校舎敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4388番3ほか	24,202.37
湘南藤沢地区(中・高等部)運動場敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4360番ほか	2,645.00
浦和共立地区運動場敷地ほか	埼玉県さいたま市緑区大字上野田(元染谷分)字西台600番ほか	14,811.01
吾妻地区合宿所敷地	福島県福島市庭坂字神ノ森国有林55イ林小班	450.00
山中地区合宿所敷地	山梨県南都留郡山中湖村平野字池畑2432番7	66.00
立科地区その他の敷地	長野県北佐久郡立科町大字芦田八ヶ野字女神平1153番ほか	189,620.00
合 計		284,573.26

(2) 建物(借家)

地 区	区 分	種 別	計 (㎡)
三田	大学	外国人研究者用宿舎	1,822.35
		外国人留学生用宿舎	9,625.28
		事務室ほか	1,355.66
		研究室	5,680.16
日吉	大学	合宿所	172.24
		研究室	500.00
		研究室	343.00
		看護師宿舎	6,836.91
信濃町	病院	事務室	47.93
		研究室	27.00
		外国人留学生用宿舎	305.12
		事務室ほか	27.38
湘南藤沢	大学	研究室	1,801.19
		外国人研究者用宿舎	101.86
		研究室	2,334.31
鶴岡	中等部・高等部 大学	学生宿舎	225.16
		研究者用宿舎	231.96
		計	31,437.51

事業活動収支内訳表(概要)

事業活動収支内訳表(概要)

学校法人会計基準では、事業活動収支内訳表には、1学校法人 2各学校 3研究所 4各病院 5農場ほかに区分して記載するものとされています。下の表は、それらの区分の合計額を表しています。

また、文部科学省の通知により、大学の付属病院における教育研究経費と管理経費の区分の取扱いにおいて、医療業務に要する経費は、教育研究経費の大科目の中に「医療経費」という中科目を設けて処理することとし、その他の経費については、教育研究経費と管理経費に大学同様に区分して処理することとされています。

科目	学校法人	大学 計	一貫教育校 計
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	0	45,746,158	8,627,399
手数料	0	1,941,353	290,398
寄付金	1,354,781	3,513,014	349,776
経常費等補助金	2,728	10,202,006	1,744,906
付随事業収入	0	14,789,480	6,312
医療収入	0	0	0
雑収入	107,077	3,950,916	40,315
教育活動収入計	1,464,585	80,142,926	11,059,107
事業活動支出の部			
人件費	887,630	45,046,433	7,256,413
教育研究経費	0	36,433,676	3,956,881
管理経費	2,167,218	1,657,849	90,549
徴収不能額等	42,220	0	0
教育活動支出計	3,097,068	83,137,957	11,303,844
教育活動収支差額	△ 1,632,483	△ 2,995,031	△ 244,737
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	1,316,250	1,577,457	112,626
その他の教育活動外収入	353,096	279,426	0
教育活動外収入計	1,669,347	1,856,883	112,626
事業活動支出の部			
借入金等利息	19,983	23,051	18,908
その他の教育活動外支出	176,662	0	0
教育活動外支出計	196,645	23,051	18,908
教育活動外収支差額	1,472,702	1,833,832	93,718
経常収支差額	△ 159,782	△ 1,161,199	△ 151,020
特別収支			
事業活動収入の部			
資産売却差額	2,024	0	0
その他の特別収入	3,898,519	1,281,024	260,000
特別収入計	3,900,543	1,281,024	260,000
事業活動支出の部			
資産処分差額	0	321,321	9,974
その他の特別支出	0	17,071	252
特別支出計	0	338,392	10,226
特別収支差額	3,900,543	942,632	249,773
基本金組入前当年度収支差額	3,740,762	△ 218,567	98,754
基本金組入額合計	△ 5,445,521	△ 5,997,363	△ 1,411,718
当年度収支差額	△ 1,704,759	△ 6,215,930	△ 1,312,965
(参考)			
事業活動収入計	7,034,476	83,280,833	11,431,732
事業活動支出計	3,293,714	83,499,400	11,332,978

※ 千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

大学付属病院	総 額	2017年度	2016年度
0	54,373,557	54,023,586	53,506,874
0	2,231,751	2,264,690	2,280,917
61,798	5,279,369	4,134,565	4,264,470
594,953	12,544,593	13,326,428	13,799,372
1,374,939	16,170,731	14,096,675	13,952,930
58,581,340	58,581,340	58,017,544	56,355,721
637,451	4,735,759	4,873,406	4,347,359
61,250,483	153,917,101	150,736,893	148,507,642
17,447,008	70,637,484	69,508,985	68,490,005
40,397,993	80,788,551	74,328,982	72,430,453
801,978	4,717,594	4,103,800	4,215,327
49,309	91,529	5,190	72,706
58,696,288	156,235,157	147,946,956	145,208,491
2,554,195	△ 2,318,057	2,789,936	3,299,152
55,220	3,061,553	3,077,061	3,006,726
0	632,523	409,308	282,539
55,220	3,694,076	3,486,369	3,289,265
0	61,942	74,384	199,409
0	176,662	52,262	0
0	238,604	126,646	199,409
55,220	3,455,471	3,359,723	3,089,856
2,609,415	1,137,415	6,149,659	6,389,007
0	2,024	0	1,279
53,898	5,493,441	5,829,599	5,136,465
53,898	5,495,465	5,829,599	5,137,745
0	331,295	884,269	279,574
2,193	19,516	121,584	10,122
2,193	350,811	1,005,853	289,696
51,706	5,144,654	4,823,746	4,848,049
2,661,120	6,282,069	10,973,405	11,237,056
△ 111,370	△ 12,965,972	△ 14,793,127	△ 14,602,827
2,549,750	△ 6,683,904	△ 3,819,722	△ 3,365,771
61,359,601	163,106,641	160,052,861	156,934,652
58,698,480	156,824,573	149,079,456	145,697,596

法人の概要

事業の概要

財務の概要